

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】		事務事業の実績（概要）【D】				
市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。 ○環境保全審議会の取組（委員20人） ・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議 ○環境保全市民会議・市の取組 ・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業 ・小学生による「子ども環境家計簿」の実施 ・環境講演会の開催 ○市の取組 ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素排出量の削減に向けた普及・啓発 ・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進等 ・環境美化推進員（クリーンリーダー）研修会 ・環境美化活動に対する表彰等		市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。 【事業実績】 ○環境保全審議会の取組 ・環境保全審議会の開催 開催6回 ○環境保全市民会議の取組・市の取組 ・環境（エコ）をテーマとした作品の募集 ・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施 ・登別市環境講演会の実施 「気候危機！気候変動と私たちの将来」 ○市の取組 ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素排出量の削減、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減に関する周知を図った。 ・「チャレンジ!!ゼロカーボン」と題して市広報紙に記事を掲載し、ゼロカーボンに向けた市の取組や家庭でできる取組事例などの周知を図った。 ・環境美化推進員（クリーンリーダー）研修会を開催した（3会場各1回）。 ・環境美化活動に対する表彰を行った（6名・1団体）。				

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	環境講演会開催回数	回	0	1	1	1	1
②	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	3	4	4
③	環境講演会参加人数	人	0	32	30	32	100
④	登別市環境保全市民会議委員数	人	25	24	24	24	24
⑤	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	8	27	14	9	27
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	87.0	81.2	80.1	64.9	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	520	575	524	510	510
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	6.8	6.3	6.1	4.8	4.8

課題点等【C】		今後の取組・方向性【A】	
脱炭素社会の実現に向け、環境保全の取組を引き続き進めていく必要がある。		・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。 ・ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。	

事務事業名	総合的な環境保全の推進		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21111001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進	
事業年度	平成 10 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。		
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例		
対象	市民、事業者、民間団体等及び小学生		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	660	143	550	457	434	440
07 報償費	41	11	11	25	25	12
08 旅費	51	7	60	27	25	54
10 需用費	30	8	88	55	35	114
11 役務費	0	0	64	48	48	48
18 負担金・補助及び交付金	18	16	16	16	0	16
合計	800	185	789	628	567	684

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	150	400	400	400	500
一般財源	400	35	389	228	167	184
合計	800	185	789	628	567	684

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	環境に配慮した消費行動の推進		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21113001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	3	環境に配慮した消費行動の啓発	
事業年度	— 年度 ~	令和 — 年度	
目的	目的・根拠・対象 環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、市民が環境保全に対する理解を深め、環境に配慮した生活を実践することを目的とする。		
根拠	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）		
対象	市民		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	13	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトに掲載するとともに、クリーンセンターに本資料を設置する。
- 「グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めることで、市が率先して環境にやさしい製品を使用する。

事務事業の実績（概要）【D】

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトに掲載するとともに、クリーンセンターに本資料を設置した。
- 「令和6年度グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めて庁内周知し、市が率先して環境にやさしい製品を使用するよう取り組んだ。
- 再生展示品の提供について、リユースの更なる促進を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用して実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	9,389	8,824	8,451	8,100	8,691
②	リサイクル率	%	11.4	11.0	10.6	12.8	11.5
③	再生展示品提供数	点	88	74	104	88	88
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	563	539	524	504	533
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

環境に配慮した消費行動について、継続して普及啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市広報紙、市公式ウェブサイト・LINE・Facebook、施設見学及びイベント等を通じて、環境に配慮した消費行動の普及啓発を図る。
また、再生展示品の提供に関し、引き続き株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用しながら実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果				
		拡大	継続	継続	継続					

事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】					
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するための取組を行う。 ○うちの省エネ創エネ促進補助金 省エネ性能の高い家電製品への買い換えのほか、既存住宅に太陽光発電設備や定置型蓄電池を導入する市民に対し、その購入費用を補助する。 【補助対象経費】 《省エネ家電》市内登録店舗からの購入費用、設置費用、工事費用 《太陽光発電や蓄電池》取扱事業者からの購入費用、設置費用、工事費用 【補助金額】 《エアコン、LED照明、電気冷蔵庫》補助対象経費の1/5 ※上限額 50,000円 《電気冷凍庫、電気便座》補助対象経費の1/5※上限額 20,000円 《太陽光発電+定置型蓄電池》補助対象経費の1/3 ※上限額 500,000円 《定置型蓄電池》補助対象経費の1/3※上限額 300,000円 ○うちの省エネ創エネ促進事業利用促進のための普及啓発活動 市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの配付・掲示を行う。町内会回覧や広報紙を利用して、市民に対して広く周知を行う。						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、次の取組を行った。 ○うちの省エネ創エネ促進補助金の周知活動 市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの掲示のほか、新聞や雑誌への広告、町内会回覧、広報紙等により広く周知を行った。また、商業施設にて、対象となる家電の買い換えを検討している方に対する相談会を実施した。					

指標等の状況【D】											
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標				
①	エアコンの補助金交付件数	件	—	—	0	8	50				
②	LED照明器具の補助金交付件数	件	—	—	0	35	20				
③	電気冷蔵庫の補助金交付件数	件	—	—	0	31	30				
④	電気冷凍庫の補助金交付件数	件	—	—	0	0	—				
⑤	電気便座の補助金交付件数	件	—	—	0	3	—				
⑥	太陽光発電設備等の補助金交付件数	件	—	—	0	0	2				
⑦											
⑧											
⑨											
⑩											
⑪											
⑫											
⑬											
⑭											
⑮											
⑯											
⑰											
成果指標	省エネ性能の高い家電への買い換えの支援によるCO2排出削減量	kg-	—	—	0	5,755	13,673				
成果指標	太陽光発電や定置型蓄電池の購入の支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	—	—	0	0	4.5				
成果指標											

課題点等【C】											
脱炭素化社会の実現を目指し、引き続き省エネや創エネの理解促進を図るとともに、家庭等における省エネ・創エネ行動の実施を促す必要がある。											

今後の取組・方向性【A】											
引き続き、うちの省エネ創エネ促進補助金により、省エネ家電の買い換え、太陽光発電設備や定置型蓄電池の購入を支援するとともに、チラシやポスターを配付・掲示により普及啓発を行う。 なお、利用者の利便性の向上を図るため、令和7年度から、省エネ家電を購入する場合、一部要件を緩和（省エネ家電の基準を緩和）して実施することに加え、エアコンを新たに購入する場合も補助の対象として実施する。											

事務事業名	うちの省エネ創エネ促進事業費						
部・グループ	市民生活部環境対策グループ		事務事業コード	21121001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	2	自然とともに暮らすまち				
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり				
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築				
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進				
主要な施策	1	省資源・省エネ生活への意識啓発					
事業年度	令和	5	年度	～	令和	—	年度
目的・根拠・対象							
目的	エネルギー価格の高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、省エネ性能の高い家電製品への買い換えを支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与することを目的とする。						
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市うちの省エネ創エネ促進補助金交付要綱						
対象	市民、市内事業者						

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	72	0	0	0	180
11 役務費	0	404	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	6,000
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	167	167	7	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	108	108	20	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	16,700	16,700	2,491	0
合計	0	476	16,975	16,975	2,518	6,180

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	475	16,975	16,975	2,517	0
道支出金	0	0	0	0	0	2,050
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	0	1	0	0	1	2,130
合計	0	476	16,975	16,975	2,518	6,180

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	7	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示などにより、周知・啓発活動を行う。					事務事業の実績（概要）【D】 電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、令和5年5月に自動車メーカーと締結した「電気自動車を活用した脱炭素及び強靱化に関する連携協定」に基づき、リサイクルまつりで電気自動車の展示や試乗を行うなど、周知・啓発を行った。	

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 急速充電器利用電力量	kwh	8,960	7,246	5,463	2,515	2,122	
② リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	-	-	2	2	2	
③ 市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	0	1	1	1	1	
④ 急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	932	788	409	261	192
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】		今後の取組・方向性【A】	
脱炭素社会の実現に向け、引き続き電気自動車の普及促進を図る必要がある。		電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。 なお、現在市役所本庁舎に設置している急速充電器については、充電器設置加盟店契約の終了に基づき、令和7年8月31日をもって運用を終了する予定であるが、新たに新庁舎への設置等について実施の有無も含めて検討を進めていく。	

事務事業名	電気自動車普及促進事業		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進	
事業年度	平成 26 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。		
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	754	541	456	356	201	775
11 役務費	44	43	37	37	37	57
26 公課費	15	15	0	0	0	25
合計	813	599	493	393	238	857

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	773	599	298	298	195	194
一般財源	40	0	195	95	43	663
合計	813	599	493	393	238	857

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便株式会社、日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社と連携して次のとおり取組を行う。 ○登録市宅配ボックス購入補助金 留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、物価高騰対応地方創生臨時交付金を財源（一部）としてその購入費用を補助する。 【補助対象経費】登録市宅配ボックス購入取扱事業者から購入した宅配ボックスの購入・設置に係る経費 【補助金額】補助対象経費に相当する額 ※上限額 10,000円 ○再配達削減の普及啓発活動 再配達削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込のほか、宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。						事務事業の実績（概要）【D】 市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便株式会社、日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社と連携して次のとおり取組を行った。 なお、引き続き令和7年度に予算を繰り越して実施する。 ○登録市宅配ボックス購入補助金 留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。 【補助金交付件数】68件 【補助金交付総額】541,709円 ○再配達削減の普及啓発活動 再配達削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登録市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	-	37	23	68	70
②	荷物の総配達件数	件	1,106,870	1,025,570	1,052,871	1,109,321	1,052,871
③	荷物の再配達件数	件	157,656	124,887	128,824	162,226	127,294
④	荷物の再配達率	%	14.24	12.18	12.24	14.62	12.09
⑤	荷物の再配達件数におけるCO2排出量	kg	73,884	58,527	60,372	76,026	60,016
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量（令和3年度比）※R7目標から令和5年度比	kg	-	15,357	13,512	-2,140	717
成果指標	市内における再配達削減件数（令和3年度比）※R7目標から令和5年度比	件	-	32,769	28,832	-4,570	1,530
成果指標							

課題点等【C】	
再配達削減に向けて、宅配ボックスの普及が図られるよう、その有用性や本市の補助制度等に関して効果的に周知を図る必要がある。	

今後の取組・方向性【A】	
登録市宅配ボックス購入補助金の利用促進を図るため、取扱事業者からの購入に加え、ECサイトからの購入も補助対象となるよう制度の拡充を図るとともに、荷物受取の日時指定等の紹介や職場受取の取組について、宅配事業者の協力により再配達時にリーフレットの投函、公共施設へのリーフレットの設置など、周知啓発を行い、荷物の再配達削減を図る。	

事務事業名	再配達削減チャレンジ事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122003
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進	
事業年度	令和4年度	～	令和-年度
目的	目的・根拠・対象 宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びSDGsの推進を図ることを目的とする。		
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、登録市宅配ボックス購入補助金交付要綱		
対象	市民、市内事業者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登録事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登録事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	200	0	600	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	900	900	542	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	600
合計	1,000	200	900	1,500	542	600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	900	900	542	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	150	0	0	0	0
一般財源	500	50	0	600	0	600
合計	1,000	200	900	1,500	542	600

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】 国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援する。 1. 講演会の開催 家庭における省エネルギーの普及啓発及び当該事業にて行う各種支援制度の周知を図るため、市民及び事業者に対して講演会を開催する。 2. 各種支援策 (1) ZEH普及促進補助金 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に該当、又はZEHかつ北方型住宅ZEROに該当する新築戸建住宅の建築主（又は購入者）に対して補助金を交付する。 ・市外事業者に依頼する場合：550千円 ・市内事業者に依頼する場合：1,000千円（ZEHのみ該当） 1,225千円（ZEHかつ北方型住宅ZEROに該当） (2) 既存住宅断熱改修促進補助金 高性能建材を使用して自宅の窓を改修する個人に対して補助金を交付する。 【補助金額】 ・市外事業者に依頼する場合：上限1,200千円（補助対象経費の1/3） ・市内事業者に依頼する場合：補助対象経費の1/4（上限500千円）を上記に加算 (3) 高効率給湯器等導入促進補助金 灯油を使用した給湯器から高効率給湯機器等への更新を行う個人に対して補助金を交付する。 【補助金額】市外事業者に依頼する場合：上限300千円又は500千円 ・市内事業者に依頼する場合：上限400千円又は600千円 （いずれも補助対象経費の1/2、補助金上限額は対象機器による）		事務事業の実績（概要）【D】 国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援した。 1. 講演会の開催 「気候危機！気候変動と私たちの将来」 講師：地球温暖化防止活動推進員 小越 剛 氏 「登別市の脱炭素に関連した補助制度の紹介」 説明：登別市環境対策室 【講演会参加人数】32人 2. 各種支援策 (1) ZEH普及促進補助金 【補助金交付件数】0件 【補助金交付総額】0円 (2) 既存住宅断熱改修促進補助金 【補助金交付件数】0件 【補助金交付総額】0円 (3) 高効率給湯器等導入促進補助金 【補助金交付件数】0件 【補助金交付総額】0円	
---	--	---	--

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	講演会参加人数	人	0	0	30	32	100
②	ZEHの補助金交付件数	件	0	0	1	0	2
③	ZEHの補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	1	0	2
④	既存住宅断熱改修の補助金交付件数	件	0	0	1	0	2
⑤	既存住宅断熱改修の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	1	0	2
⑥	高効率給湯器等の補助金交付件数	件	0	0	0	0	2
⑦	高効率給湯器等の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	0	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ZEH化への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0.5	5.8	13.5
成果指標	既存住宅断熱改修への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0.02	0.10	0.44
成果指標	高効率給湯器等導入への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0	12.9

課題点等【C】 住宅関連補助制度について、さらなる利用促進を図るため、効果的に周知啓発を図る必要がある。						
--	--	--	--	--	--	--

今後の取組・方向性【A】 ・引き続き、環境講演会の機会を通じて、家庭での省エネルギー化を促進するために、省エネルギー行動への啓発を図る。 ・住宅関連補助制度については、広報紙や町内会回覧、LINE、Facebookなどを通じて、市民、事業者、民間団体等に広く周知を行う。 ・各補助制度の利用促進を図るため、令和7年度から、補助上限額や補助率を引き上げるとともに、高効率給湯器等導入促進補助金については、一部要件を緩和（灯油を使用した給湯器からの更新とする要件を撤廃）して実施する。						
--	--	--	--	--	--	--

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122005
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らし
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進	
事業年度	令和5年度	～	～年度
目的・根拠・対象 家庭等における省エネルギー等の取組を促進することにより、ゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的とする。			
目的			
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市ZEH普及促進補助金交付要綱、登別市既存住宅断熱改修促進補助金交付要綱、登別市高効率給湯機器等導入促進補助金交付要綱		
対象	市民、事業者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	200	200	200	200	89	
18 負担金・補助及び交付金	18,000	1,378	20,625	0	0	10,450
合計	18,200	1,578	20,825	200	89	10,450

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	14,950	966	14,950	200	88	5,700
道支出金	0	81	2,375	0	0	950
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,250	531	3,500	0	1	3,800
合計	18,200	1,578	20,825	200	89	10,450

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	クリンクルセンターLED化事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122006
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進	
事業年度	令和 6 年度	～	— 年度
目的	照明設備をLED化することにより、エネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与することを目的とする。		
根拠	登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）、登別市温暖化対策実行計画（事務事業編）		
対象	クリンクルセンター		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	1,716	1,716	1,716	0
14 工事請負費	0	0	62,458	61,490	61,490	0
合計	0	0	64,174	63,206	63,206	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	57,700	56,800	56,800	0
その他	0	0	1,701	1,676	1,676	0
一般財源	0	0	4,773	4,730	4,730	0
合計	0	0	64,174	63,206	63,206	0

SDGs 主要目標	13	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】
 工場や中央操作管理室、事務室など、クリンクルセンター全館において照明設備のLED化工事を実施する。
 工事予定期間：令和6年6月から11月まで

事務事業の実績（概要）【D】
 工場や中央操作管理室、事務室など、クリンクルセンター全館において照明設備のLED化工事を実施した。
 工事期間：令和6年6月から11月まで

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 事業達成率（LED化工事）	%	-	-	-	100.0	-
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	LED化による削減電力量	kWh	-	-	-	66,618
成果指標	LED化により削減した二酸化炭素排出量	t-CO2	-	-	-	35.5
成果指標						

課題点等【C】
 クリンクルセンターの照明設備による電気消費量を低減し、脱炭素化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 予定していた事務事業期間が終了したため、令和6年度をもって事業を終了する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	公害対策事業				
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり		
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築		
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進		
主要な施策	4	公害監視体制の強化			
事業年度	昭和 63 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。				
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例				
対象	市民				

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	40	38	40	40	38	40
11 役務費	19	18	16	16	15	0
12 委託料	1,422	1,257	1,472	1,472	1,320	1,269
合計	1,481	1,313	1,528	1,528	1,373	1,309

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	481	13	528	528	373	309
合計	1,481	1,313	1,528	1,528	1,373	1,309

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川 3回
・上記以外の9河川 2回
○ダイオキシン類大気測定調査 2回

事務事業の実績（概要）【D】
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施した。
また、市民からの苦情に関し、公害に当たるものであるか丁寧に聞き取り及び現地確認をした上で、対象者に対して必要な指導等を行った。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川 3回
・上記以外の9河川 2回
○ダイオキシン類大気測定調査 2回
○公害苦情に対する指導等 19件

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 公害苦情件数（大気汚染）	件	2	2	2	6	0	
② 公害苦情件数（水質汚濁）	件	1	1	5	1	0	
③ 公害苦情件数（騒音）	件	1	1	2	0	0	
④ 公害苦情件数（振動）	件	1	0	1	0	0	
⑤ 公害苦情件数（悪臭）	件	3	1	3	0	0	
⑥ 公害苦情件数（土壌汚染）	件	9	11	5	12	0	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	17	16	18	19	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。
なお、近年の調査において、登別川及びサト岡志別川の水質が他の9河川と同様に国が示す環境基準内の数値を概ね満たしていることから、令和7年度より、対象11河川の調査回数・項目を統一して実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	自動車騒音常時監視業務		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化	
事業年度	平成 24 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 全国統一で作成されている自動車交通騒音マップ等の基礎資料とするため、法定受託事務である自動車騒音常時監視業務を行い、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。		
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役員費	0	0	0	0	0	182
12 委託料	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	4,136
合計	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	4,318

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,000
一般財源	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	1,318
合計	3,410	3,245	3,300	3,135	3,135	4,318

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。
【調査内容】
 ・面的評価区間 5路線5区間 11.0 km

事務事業の実績（概要）【D】
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
 ・面的評価区間 5路線5区間 11.0 km

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 調査路線	路線	5	3	5	4	4
② 調査キロ数	km	7.2	12.2	11.0	7.2	7.7
③ 調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 環境基準を超過した戸数	戸	1	24	0	0	0
⑤ 要請限度を超過した戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	野犬掃討等業務委託事業				
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21125001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり		
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築		
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進		
主要な施策	5	生態系の保全			
事業年度	平成 13 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除などを行うことにより、公共衛生の向上を図り、市民の安全な生活を確保することを目的とする。				
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例				
対象	市民				

会計種別	一般会計				
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業		
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非搭載事業		
目	2 予防費	除却事業推進プラン	非搭載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	142	139	226	226	166	211
11 役務費	212	191	264	264	185	253
12 委託料	6,043	5,886	7,249	7,249	6,935	7,662
合計	6,397	6,216	7,739	7,739	7,286	8,126

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,299	1,087	1,217	1,217	1,171	1,160
一般財源	5,098	5,129	6,522	6,522	6,115	6,966
合計	6,397	6,216	7,739	7,739	7,286	8,126

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行う。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行った。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙などにより周知を図った。また、未接種の飼い主に対して、委託業務を通じて戸別訪問し、接種勧奨を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 畜犬登録数	頭	2,110	2,069	2,002	1,991	1,980	
② 予防接種数	頭	1,452	1,409	1,357	1,367	1,354	
③ 野犬捕獲数	頭	4	4	2	2	5	
④ 小動物死骸処理数	件	58	110	74	63	70	
⑤ カラスの巣の駆除数	件	28	23	12	8	21	
⑥ 蜂の巣の駆除数	件	5	13	17	10	16	
⑦ 犬のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	-	74	188	311	434	
⑧ 猫のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	-	41	83	133	183	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	68.8	68.1	67.8	68.7	68.4
成果指標	犬のマイクロチップ装着率（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	%	-	3.6	9.4	15.6	21.9
成果指標							

課題点等【C】
 市民の安全な生活を確保していくため、引き続き、野犬の掃討や蜂・カラスの巣の駆除を実施していく必要がある。狂犬病予防注射の接種は、狂犬病予防法で定められた飼い主の義務であるが、約3割の畜犬に予防注射が行われていないため、接種率の向上を図る必要がある。マイクロチップの装着については、災害等、何らかの原因で犬・猫が保護された場合に飼い主の元に戻ってくる可能性が高まることから、引き続き装着について周知啓発していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射について、広く周知し、接種率向上を図る。狂犬病予防注射集合実施については、獣医師からの助言等を踏まえ、令和6年度に引き続き春1回実施するとともに、接種率向上に向け、周知啓発文書等によりさらなる周知に努める。なお、マイクロチップの装着については、引き続き市広報紙や市公式ウェブサイト等への掲載のほか、狂犬病予防注射集合実施の案内文書送付時に周知啓発文書を同封するなど、さらなる周知に努める。また、畜犬の飼い主の利便性向上を図るため、関係機関と連携し、令和7年度から室蘭市や伊達市の動物病院で狂犬病予防注射を接種した畜犬の飼い主に対しても、市内の動物病院で接種した場合と同様に、その動物病院で注射済票の交付を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	リサイクルまつり		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化	
事業年度	平成 13 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。		
根拠	「リサイクルまつり」24イン登別・白老」開催要領		
対象	市民、白老町民等		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	82	80	241	231	230	77
11 役務費	57	41	155	97	96	184
合計	139	121	396	328	326	261

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	39	39	107	89	89	71
一般財源	100	82	289	239	237	190
合計	139	121	396	328	326	261

SDGs 主要目標	12	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
 ・開催予定 7月上旬
 ・会場 クリンクルセンター
 ・イベント内容（予定）
 フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナー、エコドライブ模擬体験など

事務事業の実績（概要）【D】
 ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。
 ・開催日 7月7日
 ・会場 クリンクルセンター
 ・イベント内容
 フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナーなど

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① フリーマーケット出展数	店	-	-	27	14	30	
② 出展（出店）数（フリーマーケットを除く）	回	-	-	24	29	29	
③ リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	-	-	4	2	2	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	-	-	1,811	1,216	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.4	11.0	10.6	10.8	12.4
成果指標							

課題点等【C】
 循環型社会の構築に向けて、市民の環境に配慮した取組がより一層促進されるよう、啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 より一層、ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図ることができるよう、イベント内容を工夫し、リサイクルまつりを開催する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ごみ袋管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211003
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化	
事業年度	平成 11 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。		
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	25,513	24,117	27,395	26,634	26,634	27,662
11 役務費	143	143	67	67	66	132
12 委託料	23,066	21,589	22,959	22,277	21,778	19,953
合計	48,722	45,849	50,421	48,978	48,478	47,747

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	48,722	45,849	50,421	48,978	48,477	47,747
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	48,722	45,849	50,421	48,978	48,478	47,747

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
 家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	252,000	228,000	147,000	219,000	219,000	
② ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	519,000	666,000	450,000	531,000	441,000	
③ ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	699,000	855,000	606,000	600,000	582,000	
④ ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	393,000	525,000	339,000	288,000	363,000	
⑤ ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	6,000	30,000	3,000	18,000	3,000	
⑥ ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	15,000	33,000	6,000	21,000	0	
⑦ ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	9,000	18,000	6,000	9,000	6,000	
⑧ ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	6,000	12,000	3,000	9,000	6,000	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	563	539	524	517	499
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 適正在庫管理が必要となる。
 自主財源の確保のため、ごみ袋に広告を掲載することとし、令和6年度から広告を募集しているが、申込が2件であったため、本事業の取組みについての周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正在庫管理を行う。
 自主財源の確保のため、ごみ袋に広告を掲載することとし、令和6年度から広告を募集している。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21221001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化	
事業年度	平成 11 年度	～	令和 - 年度
目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。		
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱、登別市生ごみ処理機等購入補助金交付要綱		
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	3,900	2,653	3,600	3,600	2,450	3,090
11 役員費	1	1	1	1	0	1
12 委託料	744	607	1,063	1,063	963	1,047
17 備品購入費	732	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	240	178	420	420	166	380
合計	5,617	3,439	5,084	5,084	3,579	4,518

財源内訳						
財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	3,200	4,000	4,000	3,500	0
一般財源	1,617	239	1,084	1,084	79	4,518
合計	5,617	3,439	5,084	5,084	3,579	4,518

SDGs 主要目標	12	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	引き続き事業を継続するとともに、進捗があり次第、情報を共有する。
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
<p>資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行う。</p> <p>■再商品化事業 資源ごみとして回収しているびんやペットボトルについて、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託により再商品化を実施する。</p> <p>■使用済小型家電資源化事業 市内4カ所（パソコン等は1カ所）に回収ボックスを設置して小型家電を回収するほか、クリンクルセンターに搬入された廃棄物の中から再資源化可能な小型家電をピックアップ回収し、市内事業者への委託により資源化を実施する。</p> <p>■資源回収団体奨励金事業 市民等によるリサイクルを推進するため、再商品化や再利用が可能な新聞紙や段ボール、びんなどの集団資源回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。</p> <p>■紙類ごみ拠点回収事業 紙類ごみの減量化を図るため、クリンクルセンターにおいて紙類ごみの拠点回収を行う。</p> <p>■生ごみ処理機等購入補助金 本市の家庭系可燃ごみの約4割を占める生ごみの削減を図るため、電動生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入する方に対してその費用の一部を補助する。</p> <p>○補助対象経費：電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入に係る経費 ○補助率：補助対象経費の1/2 ○補助対象想定件数・上限額：電動生ごみ処理機 10件・20,000円 生ごみ堆肥化容器 20件・2,000円</p>			<p>資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行った。</p> <p>■再商品化事業 ○びんの再商品化量 383t ○ペットボトルの再商品化量 230t</p> <p>■使用済小型家電資源化事業 ○小型家電の再商品化量 82.0t</p> <p>■資源回収団体奨励金事業 ○奨励金支給団体数 80団体 ○奨励金支給総額 2,449,767円</p> <p>■紙類ごみ拠点回収事業 ○紙類ごみ回収量 71,610kg ○紙類ごみの売払収入 393,855円</p> <p>■生ごみ処理機等購入補助金 ○電動生ごみ処理機の補助 20件・計350,000円 ○生ごみ堆肥化容器 40件・計70,000円</p>			

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	びん再商品化量	t	419	418	387	397	383
②	ペットボトル再商品化量	t	182	176	190	208	244
③	小型家電回収量	t	75.0	81.9	74.4	68.7	82.0
④	パソコン回収量	t	6.8	6.3	6.3	6.8	6.3
⑤	資源回収実施団体数	団体	83	80	77	80	80
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	4	3	3
⑦	資源回収量（紙類（集団資源回収分））	t	1,043	991	880	811	811
⑧	資源回収量（金属類（集団資源回収分））	t	4	3	3	4	4
⑨	資源回収量（びん類（集団資源回収分））	t	3	3	3	4	3
⑩	資源回収量（紙類（拠点回収分））	t	-	-	27	63	66
⑪	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（電動生ごみ処理機）	件	-	-	7	20	20
⑫	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（生ごみたい肥化容器）	件	-	-	22	40	40
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	680	621	577	605	627
成果指標	リサイクル率	%	11.4	11.0	10.6	10.8	12.4
成果指標	資源回収量	t	1,050	997	886	819	818

課題点等【C】

・循環型社会の実現を図るため、引き続き、資源の有効活用やごみの減量化に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、再商品化の委託や資源回収団体奨励金の支給等を実施していくとともに、生ごみの水切りの徹底や食品ロスの削減の周知啓発に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	クリンクルセンター運営管理経費				
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231003		
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり		
	施策	2	循環型社会の構築		
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理		
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進			
事業年度	平成 12 年度	～	令和 - 年度		
目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。				
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律				
対象	クリンクルセンター				

会計種別	一般会計				
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業		
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	221	0	232	92	76	227
10 需用費	440,020	299,352	364,593	362,983	345,514	377,046
10 需用費（R4→R5繰越）	2,123	2,123	0	0	0	0
11 役務費	5,769	4,493	5,765	5,686	5,164	6,323
12 委託料	366,384	361,752	372,697	369,051	368,778	413,937
13 使用料及び賃借料	928	1,188	991	935	917	939
15 原材料費	100	0	100	100	7	60
17 備品購入費	0	390	42	160	160	3,116
18 負担金・補助及び交付金	142	38	150	150	140	153
26 公課費	864	736	875	750	742	806
合計	816,551	670,072	745,445	739,907	721,498	802,607

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	401,237	370,269	397,486	375,487	375,562	421,345
一般財源	415,314	299,803	347,959	364,420	345,936	381,262
合計	816,551	670,072	745,445	739,907	721,498	802,607

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【クリンクルセンター】
 「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚でいに加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
 クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）
 ・焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）：22,116 t
 ・破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,666 t
 ・資源化施設（資源ごみ）：1,133 t
 ・再生展示品展示数：130点
 ・再生展示品提供数：88点
 ・施設見学、利用者数：1,413人

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	12,968	
② 燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	1,107	
③ 資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	721	
④ 粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	50	
⑤ 有害ごみ搬入量	kg	890	21,030	13,620	10,880	10,880	
⑥ 再生展示品展示数	点	112	92	127	130	130	
⑦ 再生展示品提供数	点	88	74	104	88	88	
⑧ 施設見学・利用者数	人	1,214	1,339	1,434	1,413	1,413	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	563	539	524	517	499
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,311	6,990	7,070	7,001	7,001
成果指標							

課題点等【C】
 ・施設の延命化を図るため、計画的に補修等を行っていく必要がある。
 ・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性【A】
 ・引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。
 ・火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	最終処分場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231004
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進	
事業年度	平成 12 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。		
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律		
対象	最終処分場		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	10,803	6,823	9,450	9,450	7,602	11,030
11 役務費	2,793	2,349	3,134	2,754	2,632	2,292
12 委託料	53,016	52,316	52,675	52,675	52,118	61,266
15 原材料費	253	253	253	253	253	275
合計	66,865	61,741	65,512	65,132	62,605	74,863

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,865	61,741	65,512	65,132	62,605	74,863
合計	66,865	61,741	65,512	65,132	62,605	74,863

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【廃棄物管理型最終処分場等】
 クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にする。

事務事業の実績（概要）【D】
 廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
 ・焼却残さ：1,949,330kg ・破砕残さ：317,930kg
 ・資源化残さ：74,260kg

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	12,968	
② 燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	1,107	
③ 資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	721	
④ 粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	50	
⑤ 再生展示品展示数	点	112	92	127	130	130	
⑥ 再生展示品提供数	点	88	74	104	88	88	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	1,905	1,856	1,794	1,762	1,755
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	563	539	524	517	499
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,311	6,990	7,070	7,001	7,001

課題点等【C】
 計画的に必要な補修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	クリンクルセンター中間改修事業				
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231007		
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり		
	施策	2	循環型社会の構築		
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理		
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進			
事業年度	平成 22 年度	～	令和 6 年度		
目的	クリンクルセンターの計画的な改修により、安定的に廃棄物処理を行うことを目的とする。				
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律				
対象	クリンクルセンター				

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	208,894	210,122	207,269	207,966	207,966	0
合計	208,894	210,122	207,269	207,966	207,966	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	154,100	155,000	144,400	145,000	145,000	0
その他	41,257	41,251	51,096	51,189	55,509	0
一般財源	13,537	13,871	11,773	11,777	7,457	0
合計	208,894	210,122	207,269	207,966	207,966	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	廃止	廃止	廃止	

事務事業の計画（概要）【P】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、引き続き計画的に改修工事を行う。

- ・焼却処理施設改修工事 一式 156,933千円
- ・燃焼設備、排ガス処理設備、受入供給設備の改修 外
- ・破碎・資源化処理施設改修工事 一式 50,336千円
- ・搬送設備、計装設備の改修

事務事業の実績（概要）【D】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、引き続き計画的に改修工事を行った。

- ・焼却処理施設改修工事 一式 157,696千円
- ・燃焼設備、排ガス処理設備、受入供給設備の改修 外
- ・破碎・資源化処理施設改修工事 一式 50,270千円
- ・搬送設備、計装設備の改修

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	-
② 燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	-
③ 資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	-
④ 粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	-
⑤ 焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
⑥ 破碎・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	338	703	1,069	1,434
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】

本市は令和4年度に、クリンクルセンターを令和21年度までの40年間稼働する方針を決定したところであり、引き続き安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和6年度に策定したクリンクルセンター再延命化計画に基づき、令和7年度以降も引き続き計画的に改修工事を行う。
なお、令和7年度以降の改修工事においては、クリンクルセンター再延命化事業費によって実施することから、本事業については令和6年度をもって廃止する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	クリンクルセンター再延命化計画策定業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231013
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進	
事業年度	令和 6 年度	～	— 年度
目的	目的・根拠・対象 クリンクルセンターの再延命化計画を策定し、計画的に改修を実施することにより、安定的に廃棄物処理を行うことを目的とする。		
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律		
対象	クリンクルセンター		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,628	1,529	1,529	0
合計	0	0	1,628	1,529	1,529	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	439	412	412	0
一般財源	0	0	1,189	1,117	1,117	0
合計	0	0	1,628	1,529	1,529	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】
令和21年度まで稼働させる方針を決定したクリンクルセンターについて、計画的に改修を実施することにより、安定的に廃棄物処理を行うため、同センターの再延命化計画を策定する。

事務事業の実績（概要）【D】
令和21年度まで稼働させる方針を決定したクリンクルセンターについて、計画的に改修を実施することにより、安定的に廃棄物処理を行うため、同センターの再延命化計画を策定した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,548	13,734	13,464	13,183	-
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,182	1,135	1,147	1,121	-
③	資源ごみ搬入量	t	915	873	847	781	-
④	粗大ごみ搬入量	t	53	51	50	50	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業達成率（クリンクルセンター再延命化計画策定）	%	-	-	-	100	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
本市は令和4年度に、クリンクルセンターを令和21年度までの40年間稼働させる方針を決定したところであり、安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】
令和6年度にクリンクルセンター再延命化計画を策定したことから、本事業は令和6年度をもって終了することとし、当該計画に基づきクリンクルセンターの再延命化を計画的に実施していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	産業廃棄物処理場への管理・指導		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21241001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	4	産業廃棄物の適正処理
主要な施策	1	産業廃棄物処理場の適正な管理・指導	
事業年度	— 年度 ~	令和 — 年度	
目的	目的・根拠・対象 産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全することを目的とする。		
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	産業廃棄物処理業を行う法人		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 必要に応じて国や北海道、関係機関と連携しながら、産業廃棄物処理業者へ適正な管理をするよう助言を行う。					事務事業の実績（概要）【D】 国や北海道、関係機関と産業廃棄物処理業者に係る情報共有を行った。	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）で行政処分を受けた件数	件	0	0	0	0	0
②	市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）からの相談件数	件	0	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産業廃棄物処理場への立会件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	今後の取組・方向性【A】 国や北海道、関係機関と連携しながら適正な管理を行う。
---	--

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	不法投棄等防止事業		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21251001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化	
事業年度	平成 17 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。		
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	107	106	356	356	356	382
11 役務費	120	65	120	21	21	90
15 原材料費	15	14	12	0	0	12
合計	242	185	488	377	377	484

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	187	187	178	207
一般財源	242	185	301	190	199	277
合計	242	185	488	377	377	484

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 関係機関等と連携しながら不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】
 不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
 ①市民への啓発活動（6月1日（土）～6月30日（日））
 ・不法投棄防止のぼり旗の設置
 設置場所：クリニックセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（2号線）沿道（登別東インター前停留所付近）
 ・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
 対象車両：市役所公用車（5台）、収集運搬業務委託業者（7台）
 ②室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施（開催日：6月4日（火））
 会場：イオン登別店、ショッピングセンターアークス、コープさっぽろのぼりべつ東店
 ③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
 不法投棄多発地域を重点的に実施した。（実施日：5月30日・31日）
 ④随時パトロール：毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。
 ⑤不法投棄多発地域に監視カメラを設置した（新規1件）。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 家電4品目不法投棄回収量（テレビ）	台	4	1	1	0	0
② 家電4品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	0	0	2	0	0
③ 家電4品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	0	1	0	0	0
④ 家電4品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤ パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥ 街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3
⑦ パトロール日数	日	230	243	242	243	242
⑧ 不法投棄防止看板新規設置数	枚	2	3	2	5	10
⑨ 監視カメラの新規設置箇所数	箇所	1	1	1	1	1
⑩ フォームサイトからの不法投棄通報件数	件	-	4	6	6	0
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	不法投棄件数	件	11	15	15	16
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、関係機関等と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	公共下水道汚水整備事業		
部・グループ	都市整備部下水道グループ	事務事業コード	21311001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進	
事業年度	昭和 56 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 公共下水道の計画区域内において、汚水管渠、処理場の整備を行うことにより、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。		
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例		
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：汚水管渠等）		

会計種別	公共下水道事業・資本的収入及び支出		
款	1 資本的支出	事業区分	ハード事業
項	1 建設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 管渠建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	327,496	254,721	139,380	139,380	39,042	229,000
14工事請負費	83,400	59,130	90,160	90,160	64,430	76,000
21補償・補填及び賠償金	1,600	0	1,000	1,000	0	1,500
事務費	21,041	15,858	12,278	12,278	5,548	15,046
12委託料(R6→R7繰越)	0	0	0	0	0	30,780
合計	433,537	329,709	242,818	242,818	109,020	352,326

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	155,000	121,940	55,900	55,900	14,476	126,929
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	269,400	200,600	167,200	167,200	82,300	203,000
その他	9,137	7,169	19,718	19,718	12,244	22,397
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	433,537	329,709	242,818	242,818	109,020	352,326

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。 ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。 ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。					事務事業の実績（概要）【D】 汚水管渠については、既設管のたるみが著しい箇所の改良工事などを行った。 処理場建設費においては、ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場（若山浄化センター）の電気設備の改築更新を進めた。	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	下水道整備面積（供用開始面積）	ha	1,129	1,129	1,129	1,129	1,129
②	法定耐用年数50年経過管渠の延長	km	0	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	下水道処理人口普及率	%	96.1	96.0	95.9	96.0	96.0
成果指標	水洗化率	%	87.0	87.1	87.0	87.0	87.0
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	公共下水道雨水管渠整備事業		
部・グループ	都市整備部下水道グループ	事務事業コード	21311015
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進	
事業年度	平成 25 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 公共下水道の計画区域内において、雨水管渠の整備を行うことにより、雨水排除による浸水の防除を図ることを目的とする。		
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例		
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：雨水管渠）		

会計種別	公共下水道事業・資本的収入及び支出		
款	1 資本的支出	事業区分	ハード事業
項	1 建設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 管渠建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	12,600	11,660	34,612	34,612	28,358	27,012
14工事請負費	15,000	13,915	0	0	0	108,000
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	0	0	0	1,000
事務費	846	696	736	736	572	5,640
合計	29,446	26,271	35,348	35,348	28,930	141,652

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	13,500	12,788	16,500	16,500	13,943	60,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	9,800	7,600	8,300	8,300	6,200	63,600
その他	6,146	5,883	10,548	10,548	8,787	18,052
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	29,446	26,271	35,348	35,348	28,930	141,652

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】					事務事業の実績（概要）【D】	
<ul style="list-style-type: none"> 地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。 適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。 次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。 					<ul style="list-style-type: none"> 次のとおり、雨水管渠の整備に向けて実施設計等を行った。 登別市内水浸水想定区域図作成業務委託 登別川第3排水区外雨水管渠実施設計業務委託 	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	鉄南1号幹線（中央町6丁目外）	m	42	43	73	-	-
②	あかしや地区（若山町2丁目）	m	-	-	-	-	-
③	常盤町地区（東通関連）	m	314	-	-	-	50
④	登別東町地区（温泉通関連）	-	-	-	-	-	580
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	平成26年度以降の雨水管渠（浸水対策）の整備延長	m	1,672	1,715	1,788	0	2,418
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	し尿投入施設維持管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321005
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理	
事業年度	平成 22 年度	～	令和 - 年度
目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。		
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例		
対象	し尿投入施設		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	360	332	403	415	411	146
11 役務費	75	138	76	76	72	81
12 委託料	243	148	212	212	127	242
18 負担金・補助及び交付金	43,218	37,617	54,169	50,457	50,402	54,302
合計	43,896	38,235	54,860	51,160	51,012	54,771

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,593	3,208	2,779	2,779	2,937	10,904
一般財源	41,303	35,027	52,081	48,381	48,075	43,867
合計	43,896	38,235	54,860	51,160	51,012	54,771

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
 また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出する。

事務事業の実績（概要）【D】
 し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
 また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① くみ取り戸数	戸	1,298	1,258	1,032	881	776	
② くみ取り人口	人	2,006	1,855	1,649	1,422	1,268	
③ し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,021	9,256	8,439	7,632	15,291	
④ し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,741	17,105	17,657	16,938	27,180	
⑤ 浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,204	2,934	3,209	2,988	5,283	
⑥ し尿収集運搬日数	日	244	233	235	223	235	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	k l	3,545	3,394	3,324	3,261	3,089
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き、し尿投入施設の効率かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	旧し尿処理場除却事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321010
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理	
事業年度	令和6年度	～	令和7年度
目的	旧し尿処理場の除却を目的とする。		
根拠			
対象	旧し尿処理場		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	17,281	16,071	16,071	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	149,600
合計	0	0	17,281	16,071	16,071	149,600

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,000	6,600	6,600	134,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10,281	9,471	9,471	15,000
合計	0	0	17,281	16,071	16,071	149,600

SDGs 主要目標	12	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 旧し尿処理場を除却するため、工事の実施計画を策定する。
 【建物概要】
 ・建築年 昭和40年 外
 ・構造 鉄筋コンクリート造 外
 ・延床面積 525㎡

事務事業の実績（概要）【D】
 旧し尿処理場を除却するため、工事の実施計画を策定した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 事業達成率（測量調査の実施）	%	-	-	-	100.0	-
② 事業達成率（有害物質調査）	%	-	-	-	100.0	-
③ 事業達成率（除却工事実施計画）	%	-	-	-	100.0	-
④ 事業達成率（除却工事）	%	-	-	-	-	100.0
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	事業達成率（除却）	%	-	-	-	100.0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 旧し尿処理場の除却後の跡地利用について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 令和6年度策定の実施計画に基づき、令和7年度に旧し尿処理場の除却工事を実施する。
 なお、除却後は、クリニックセンターにおけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、跡地等を活用した太陽光発電設備の整備を計画する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	傷病鳥獣等保護経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22121001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進	
事業年度	平成 22 年度	～	令和 - 年度
目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	948	553	1,162	1,159	448	1,045
12 委託料	42	58	61	64	64	94
合計	990	611	1,223	1,223	512	1,139

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	990	611	1,223	1,223	512	1,139
合計	990	611	1,223	1,223	512	1,139

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰すとともに、自然回帰困難と判断した傷病鳥獣等については捕殺処理を行う。 【対象となる鳥獣】 ・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥 ・エゾシカ、キツネ、タヌキ、イタチ、ハビ等の野生動物				鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。また、自然回帰困難な傷病鳥獣については、捕殺処理を行った。		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 住民からの通報数	件	59	36	37	29	40
② 保護後自然回帰が可能と判断し放獣した数	件	9	9	17	15	13
③ 保護後自然回帰が不可能と判断し処理した数	件	23	24	11	10	17
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	2	4	5	5
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	キウシト湿原管理事業						
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	22122001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	2	自然とともに暮らすまち				
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり				
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出				
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元				
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元					
事業年度	平成	27	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 キウシト湿原を適正に保全、管理するとともに、利活用の促進を図る。						
根拠							
対象	キウシト湿原						

会計種別	一般会計		
款	8	土木費	事業区分 ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	0	0	0	30
08 旅費	30	0	30	30	7	20
10 需用費	858	787	799	799	754	877
11 役務費	118	110	118	118	110	122
12 委託料	4,062	4,061	4,269	4,269	4,268	5,470
13 使用料及び賃借料	47	46	47	47	46	47
15 原材料費	0	0	0	0	0	300
合計	5,115	5,004	5,263	5,263	5,185	6,866

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,500	4,700	4,000	4,000	4,000	5,000
一般財源	615	304	1,263	1,263	1,185	1,866
合計	5,115	5,004	5,263	5,263	5,185	6,866

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 湿原の適正な保全管理及び来園者の案内や市民観察会等を実施するなど、利活用の促進を行う。					事務事業の実績（概要）【D】 湿原の保全及び利活用を促進するため下記の活動を行った。 ・小学校総合学習 ・外来植物駆除、笹刈り ・植生調査 ・湿原への供給水の確保 ・春の観察会 ・ホタルの観賞会	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ミズバショウ他観察会事業数	事業	1	1	3	3	3
②	ホタル観賞会事業数	事業	0	1	1	1	1
③	講習会開催数	回	0	2	2	2	2
④	総合学習参加小学校参加数	校	3	3	4	4	4
⑤	総合学習実施回数	回	3	3	4	4	4
⑥	湿原内の植生・水質等調査	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来園者数	人	2,034	2,698	3,170	3,381	3,400
成果指標	キウシト湿原における観察会等の参加者数	人	181	274	751	628	700
成果指標							

課題点等【C】 キウシト湿原の利用について令和2年度に実施した市民アンケート調査の結果では、半数以上の市民が利用したことが無いとの回答であり、認知度向上や利活用促進を図る必要がある。
--

今後の取組・方向性【A】 ・キウシト湿原の自然環境を保全する。 ・キウシト湿原のPRを積極的に行い、認知度向上や利活用促進を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	民有林造林推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全	
事業年度	平成 11 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資することを目的とする。		
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則		
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	516	133	1,352	652	323	186
合計	516	133	1,352	652	323	186

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	317	82	662	165	164	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	199	51	690	487	159	186
合計	516	133	1,352	652	323	186

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
 【補助の内容】
 ・造林事業に要する経費の26%
 ・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）【D】
 民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
 【事業内容】
 ・人工造林 0.96ha
 ・下刈り 5.77ha

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
② 森林所有者数	人	441	453	462	472	475
③ 森林経営計画策定数	件	5	5	5	3	3
④ 保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	7.13	8.89	0.00	5.77	6.20
⑤ 人工林面積	ha	811	809	808	809	810
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 植栽面積	ha	2.8	2.3	0.4	1.0	0.0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施策に対する意識が低い。

今後の取組・方向性【A】
 今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資していく。
 また、事業者である苫小牧広域森林組合及び倶知安林産共同組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施策の推進を図っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	森林愛護啓蒙事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全	
事業年度	昭和 40 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。		
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱		
対象	登別市森林愛護組合連合会		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
 【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
 ・山火事注意旗の設置（登別温泉地区3基、川上・鉢山地区1基、来馬・富岸地区1基）
 ・啓発巡視の実施（4～6月）
 ・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
 ・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）【D】
 森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
 【森林愛護組合連合会の事業内容】
 ・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置
 ・啓発巡視の実施（5～6月、9月～10月）
 ・チラシによる啓発（町内会への回覧）
 ・植樹活動の実施（登別温泉地区・日和山）

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
② 協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③ チラシ配布数	枚	1,858	0	1,842	1,824	1,819
④ 啓発巡視	回	2	0	2	5	5
⑤ 植樹活動	回	0	0	1	1	1
⑥ 山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	森林経営管理事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124004
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全	
事業年度	令和 2 年度	～	令和 年度
目的	目的・根拠・対象 適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年4月1日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。		
根拠	森林経営管理法		
対象	市内の森林の所有者		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	708	708	748	748	663	665
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	286	275	297	297	286	308
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	1,024	1,013	1,075	1,075	979	1,003

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,024	1,012	1,075	1,075	979	1,003
一般財源	0	1	0	0	0	0
合計	1,024	1,013	1,075	1,075	979	1,003

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税基金を活用し、森林の所有者に対し実施した経営管理に係る意向調査の回答内容の整理及び現地確認を行うほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するGIS（地理情報システム・令和2年度導入）の更新を行う。また、道産木材の利用促進や普及促進のため、子育て関連施設に木のおもちゃを購入し設置する。
【事業実施内容】
 ・森林情報管理システム（GIS）の更新
 ・木のおもちゃの設置

事務事業の実績（概要）【D】
 森林の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）の林小班、森林調査簿、地番等のデータを更新した。
【事業実施内容】
 ・森林情報管理システム（GIS）の更新
 ・森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て支援センター等に設置した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
② 森林所有者数	人	441	453	462	472	475
③ 人工林面積	ha	811	809	808	809	810
④ 森林情報管理システムの導入、更新	式	1	1	1	1	1
⑤ 木のおもちゃの設置	箇所	-	5	7	7	7
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	50	36	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き確認が取れた森林所有者の意向内容を整理し、現地調査に向けて準備に努め、森林保全の確保を図っていく。
 また、森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て関連施設等に設置していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	親水空間の保全・整備		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	22132001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	3	水辺環境の保全・創造
主要な施策	2	親水空間の保全と創造	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	目的・根拠・対象		
	水辺を活用した自然とのふれあいの場を整備することにより、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことで、自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	市民		

会計種別		事業区分	ハード事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
<ul style="list-style-type: none"> 都市公園等における親水空間の保全、整備を行う。 亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃及び組石の補修を行う。 						
<ul style="list-style-type: none"> 亀田記念公園のジャブジャブ川、川上公園の池、若草中央公園の噴水及びらいば公園の壁泉の清掃を行った。 のぼりべつ自然緑地、川上自然公園、常盤河川敷広場、常盤河畔公園、せせらぎ公園の草刈りを行った。 						

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃	回	1	1	2	1	1
②	若草中央公園の噴水の清掃	回	4	1	0	4	4
③	川上公園の池の清掃	回	4	5	4	4	4
④	らいば公園の壁泉の清掃	回	4	4	4	4	4
⑤	優和公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑥	川上自然公園の草刈	回	3	2	2	2	2
⑦	のぼりべつ自然緑地の草刈	回	3	3	3	3	3
⑧	常盤河川敷広場の草刈	回	3	2	2	2	2
⑨	常盤河畔公園の草刈	回	3	3	3	2	3
⑩	せせらぎ公園の草刈	回	3	4	5	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親水空間の清掃・草刈りの回数	回	31	28	28	29	30
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
今後も維持管理を行い、良好な状態を保つため、引き続き事業を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ネイチャーセンター運営管理経費						
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	22141002				
基本計画	区分	No	名称				
	章	2	自然とともに暮らすまち				
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり				
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出				
	基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備				
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備					
事業年度	平成	14	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。						
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則						
対象	ネイチャーセンター利用者						

会計種別	一般会計					
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業		
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	6	自然体験学習施設費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,429	1,087	6,717	6,757	6,690	1,285
11 役員費	92	82	45	45	40	79
12 委託料	40,060	39,979	40,082	40,082	40,054	40,125
13 使用料及び賃借料	42	41	104	64	46	47
合計	41,623	41,189	46,948	46,948	46,830	41,536

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,623	41,189	46,948	46,948	46,830	41,536
合計	41,623	41,189	46,948	46,948	46,830	41,536

SDGs 主要目標	13	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

- 運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
- 施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- 鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

- 指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
- 【事業実績】
 - 指定管理者 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
 - 委託期間 令和4年度～令和8年度
 - 施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を実施した。
 - 鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行った。
- 【主な修繕】
 - ネイチャーセンター
 - 非常灯取替修繕
 - 鉱山浄水場
 - 薬液定量ポンプ取替修繕
 - 給水ポンプ及びユニット取替修繕

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 開館日数	日	255	317	319	313	316	
② 利用者数（大人）	人	3,046	3,868	4,824	4,960	5,000	
③ 利用者数（高校生）	人	83	61	167	283	300	
④ 利用者数（中学生）	人	269	292	407	462	500	
⑤ 利用者数（小学生）	人	1,914	2,235	2,506	2,873	2,900	
⑥ 利用者数（幼児）	人	1,104	1,224	1,532	1,517	1,600	
⑦ ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	82	90	127	113	130	
⑧ ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	1,484	2,637	2,740	2,825	2,900	
⑨ ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	66	63	63	51	70	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	6,416	7,680	9,436	10,095	10,300
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

- 一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
- 指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

- 施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、引き続き指定管理者と情報共有を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	葬斎場運営管理事業					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ		事務事業コード	22151001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	2	自然とともに暮らすまち			
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備			
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。					
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則					
対象	葬斎場利用者					

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	272	328	891	891	642	0
11 役務費	236	234	256	256	256	269
12 委託料	32,272	32,271	32,911	32,911	32,779	33,017
17 備品購入費	0	290	0	0	0	0
合計	32,780	33,123	34,058	34,058	33,677	33,286

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13,829	15,409	14,909	14,909	15,489	15,876
一般財源	18,951	17,714	19,149	19,149	18,188	17,410
合計	32,780	33,123	34,058	34,058	33,677	33,286

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。

- ・施設等修繕
- ・飛灰処分に係る環境計量測定
- ・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行った。

- ・施設等修繕
- ・飛灰処分に係る環境計量測定

【施設の内容】

炉設備 大型火葬炉 3基 胞衣炉 1基
 告別室 2室 収骨室 2室
 待合室 3室（1室28畳）
 駐車場 大型バス専用 4台分 乗用車 30台分 身障者用 2台分

他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（令和3年度～令和7年度）：株式会社 中田商会

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 火葬件数（市内）	件	631	697	717	722	733
② 火葬件数（市外）	件	44	60	57	63	58
③ 葬斎場待合室使用件数	件	549	627	688	678	668
④ 指定管理者職員数	人	3	3	3	3	3
⑤ 電気使用量（施設分）	kwh	123,450	125,087	129,952	135,053	130,030
⑥ 電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦ 燃料使用量（火葬炉分）	kg	31,768	33,973	36,224	34,988	39,550
⑧ 燃料使用量（設備分）	kg	16,792	12,796	2,009	0	0
⑨ ガス使用量	m ³	-	-	2,445	4,678	4,500
⑩ 館内清掃日数	日	250	240	240	240	240
⑪ 残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	2	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、適正な施設の運営管理を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	葬斎場中間改修事業				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22151003		
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり		
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出		
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備		
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営			
事業年度	平成 26 年度	～	令和 16 年度		
目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。				
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則				
対象	葬斎場				

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	2,014	2,014	0	0	0	0
10 需用費	3,135	3,795	15,191	14,883	14,883	12,155
14 工事請負費	73,557	69,520	0	0	0	0
合計	78,706	75,329	15,191	14,883	14,883	12,155

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	68,000	64,800	0	0	0	8,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,706	10,529	15,191	14,883	14,883	3,455
合計	78,706	75,329	15,191	14,883	14,883	12,155

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 供用開始から20年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
 【改修箇所】
 ・1号炉主燃焼炉セラミック部分張替
 ・モートルブロック取替1号炉・2号炉・3号炉
 ・バグフィルターろ布取替
 ・2号炉霊台車受金物耐火打替

事務事業の実績（概要）【D】
 計画していた改修を行った。
 【主な改修項目】
 ・1号炉主燃焼炉セラミック部分張替
 ・モートルブロック取替1号炉・2号炉・3号炉
 ・バグフィルターろ布取替
 ・2号炉霊台車受金物耐火打替

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
② 火葬件数（市内）	件	631	697	717	722	733
③ 火葬件数（市外）	件	44	60	57	63	58
④ 電気使用量（施設分）	kwh	123,450	125,087	129,952	135,053	130,030
⑤ 燃料使用量（火葬炉分）	kg	31,768	33,973	36,224	34,988	39,550
⑥ 残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦ 火葬炉（1号炉）使用回数	回	278	336	315	305	351
⑧ 火葬炉（2号炉）使用回数	回	182	175	209	221	183
⑨ 火葬炉（3号炉）使用回数	回	215	242	246	256	254
⑩ 胞衣炉使用回数	回	0	4	4	3	3
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	1	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 供用開始から20年を経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	墓地管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22152001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備	
事業年度	— 年度 —	～ 令和 — 年度	
目的	目的・根拠・対象 墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年8月13日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。		
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則		
対象	墓地使用者及び墓参者		

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,319	1,224	636	597	470	664
11 役務費	53	43	53	92	91	103
12 委託料	6,538	6,434	6,694	6,694	6,192	7,463
13 使用料及び賃借料	370	368	381	381	380	381
合計	8,280	8,069	7,764	7,764	7,133	8,611

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,362	1,593	2,457	2,457	1,214	2,378
一般財源	5,918	6,476	5,307	5,307	5,919	6,233
合計	8,280	8,069	7,764	7,764	7,133	8,611

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
 ・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
 ・墓地草刈業務委託
 ・支障木伐採委託
 ・市内墓地ごみ回収委託 等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
 ・運行予定日 8月13日（火）
 ・運行ルート
 富浦墓地・第二富浦墓地行
 第1ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
 第2ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）【D】

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の2ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
 また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
 【令和6年8月13日（火）運行実績】
 乗車人数
 ・富浦墓地、第二富浦墓地：28名
 ・亀田霊園：2名（延べ人数・3往復）

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 新規貸付件数	区画	13	14	9	3	9
② 再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	10	11	8	2	7
③ 墓地返還件数	区画	40	50	55	47	47
④ 改葬件数	件	49	75	76	78	76
⑤ 草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥ 供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦ 支障木伐採件数	件	1	0	0	0	1
⑧ 工作物設置申請件数（新設）	件	14	12	12	6	10
⑨ 工作物設置申請件数（改修）	件	6	3	5	2	3
⑩ 工作物設置申請件数（撤去）	件	34	47	60	36	36
⑪ 共同墓埋蔵件数	件	93	85	105	85	91
⑫ 共同墓埋蔵体数	体	174	155	191	160	168
⑬ 共同墓生前予約件数	件	68	73	52	68	64
⑭ 共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
成果指標 市営墓地管理に係る苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果指標 無料墓参バスの乗車人数	人	59	65	42	30	35

課題点等【C】

・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
 ・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
 ・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実感を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。 ●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議 ●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議 ●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有 ・委員数 30人 ・開催予定回数 2回						事務事業の実績（概要）【D】 登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和6年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。 【会議開催実績】 ●令和6年度第1回登別市防災会議 ・開催日：令和6年5月27日（月）

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 防災会議委員数	人	30	30	30	30	30
② 防災会議委員のうち女性の人数	人	1	1	1	1	2
③ 会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	29	25	25	30
④ 会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	7	7	7	7	7
⑤ 登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑥ 防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	1	0	1	0
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	2
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。 ・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が必要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。	今後の取組・方向性【A】 登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。 また、女性の視点から災害対応が行われることは、防災や減災、災害に強い社会の実現にとって重要であるため、各団体に対して女性委員の登用について継続的に働きかける。
--	---

事務事業名	防災会議経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23111001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	目的・根拠・対象 登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。		
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程		
対象	登別市防災会議委員		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	165	16	154	154	17	154
08 旅費	21	2	19	19	0	19
合計	186	18	173	173	17	173

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	186	18	173	173	17	173
合計	186	18	173	173	17	173

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	火山防災対策関係経費					
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	23111002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	2	自然とともに暮らすまち			
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	総合防災対策の推進			
	基本的な方向	1	防災計画の推進			
主要な施策	1	防災計画の整備				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。					
根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約					
対象	倶多楽火山防災協議会委員 ほか					

会計種別	一般会計					
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業		
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	48	48	48	53
合計	0	0	48	48	48	53

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	48	48	48	53
合計	0	0	48	48	48	53

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。
 ・協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の見直しに関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加 等
 ・上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）【D】
 ○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
 ○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
 ○その他、主な活動状況
 ・大正地獄の熱湯噴出を想定した情報伝達訓練・ドローンによる現地確認訓練・災害救出訓練・通行規制訓練の実施
 ・倶多楽の現地調査（気象台主催）

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議開催回数	回	1	1	1	1	2
②	倶多楽火山月例情報交換会 参加回数	回	4	3	4	4	4
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	4	5	4	6	4
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	5	3	3	2	4
⑤	広報のほりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	0	0	0	0	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	0	0	0	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	1	1	1	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	倶多楽火山防災協議会 協議会構成委員数	人	30	30	30	30	30
⑩	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 倶多楽火山避難計画をもとに、倶多楽周辺の観光客等の避難誘導マニュアルを策定するため、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 倶多楽周辺の観光客等の避難誘導マニュアルの策定に向け、室蘭地方気象台と協議を進めるとともに、各種会議や現地研修へ参加し火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 ○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合には、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。 ・委員数 20人 ・開催予定回数 2回 ○国民保護に関する各種訓練に参加する。						事務事業の実績（概要）【D】 ○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和6年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和6年5月27日（金）に開催した。 ○国民保護に関する各種訓練への参加 ○緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験の実施 ○安否情報システム操作訓練の実施 ○全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
② 登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	1	2
③ 会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	20	19	14	17	20
④ 会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	8	8	8	8	8
⑤ 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑥ 安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑦ 国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	16	17	14	15	16
⑧ 国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	11	9	9	10
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	2
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	
武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用について各関係機関に検討を依頼しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。	

今後の取組・方向性【A】	
市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通して、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。 また、女性の視点からの国民保護に関する対応も必要であるため、各団体に対して女性委員の登用について継続的に働きかける。	

事務事業名	登別市国民保護協議会開催経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23112001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進	
事業年度	平成 18 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。		
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程		
対象	登別市国民保護協議会委員		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	99	6	99	99	6	99
08 旅費	14	0	14	14	1	14
合計	113	6	113	113	7	113

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	6	113	113	7	113
合計	113	6	113	113	7	113

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
令和4年に北海道が公表した日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う津波の被害想定から、冬季の避難訓練の必要性が高まっていることから、登別市初となる冬季の総合防災訓練を実施する。 【訓練概要】 実施予定日：令和7年2月1日（土） 実施場所：富岸地区・青葉地区・登別市総合体育館 災害想定：津波災害 リーフレット作成枚数：800枚 ポスター作成枚数：70枚						
令和4年に北海道が公表した日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う津波の被害想定から、冬季の避難訓練の必要性が高まっていることから、登別市初となる冬季の総合防災訓練を実施する。 【訓練概要】 実施予定日：令和7年2月1日（土） 実施場所：富岸地区・青葉地区・登別市総合体育館 災害想定：津波災害 リーフレット作成枚数：800枚 ポスター作成枚数：70枚						「冬の災害に備えよう」をテーマに、令和6年度登別市総合防災訓練を実施した。 ●実施日時：令和7年2月1日（土）8時30分～13時00分 ●実施場所：富岸地区・青葉地区・登別市総合体育館 ●訓練項目：情報伝達訓練、津波避難訓練、災害対策本部運営訓練、停電対策訓練、避難所開設運営訓練、要支援者の受け入れ訓練、展示・体験ブース、炊き出し訓練

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	総合防災訓練実施回数	回	-	1	-	1	-
②	訓練実施項目数	種類	-	16	-	8	-
③	体験・展示ブース設置数	ブース	-	20	-	13	-
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	-	800	-	700	-
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	-	80	-	80	-
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	-	800	-	600	-
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	-	2	-	1	-
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	-	2	-	2	-
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	-	60	-	58	-
⑩	訓練参加小中学校数	校	-	1	-	1	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	-	800	-	611	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	
・	事前に作成したシナリオに基づく訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。
・	緊急連絡メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。

今後の取組・方向性【A】	
・	令和8年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の見直しや関係機関との調整などの準備を進めていく。

事務事業名	総合防災訓練経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23121001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施	
事業年度	昭和 61 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を隔年で実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。		
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画		
対象	登別市防災会議委員、市民等		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	84	10	10	0
10 需用費	0	0	373	373	308	0
11 役務費	0	0	44	44	0	0
12 委託料	0	0	534	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	298	212	204	0
17 備品購入費	0	0	476	476	475	0
合計	0	0	1,809	1,115	997	0

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,300	1,115	996	0
一般財源	0	0	509	0	1	0
合計	0	0	1,809	1,115	997	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	防災意識普及啓発活動事務		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23122001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	2	防災思想の普及啓発強化	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度

目的・根拠・対象	
目的	防災に関する研修会の開催、市公式ウェブサイトへの防災情報の掲載及び防災関連冊子の配布等を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難行動要支援者避難支援プラン
対象	市民等

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	90	35	0	0	0	36
11役務費	0	0	0	0	0	0
合計	90	35	0	0	0	36

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90	35	0	0	0	36
合計	90	35	0	0	0	36

SDGs 主要目標	11
-----------	----

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】	
○各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣	
○市広報紙・市公式ウェブサイト、ラジオ（FMびゅう）を活用した防災情報の発信	
○避難行動要支援者避難支援プランと連携した避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への配布	
○防災マップの配布	
○個別避難計画の作成の推進	

事務事業の実績（概要）【D】	
○各町内会や学校・企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣	
○避難行動要支援者避難支援プランの改定後の同プランに基づく避難行動要支援者名簿の更新及び避難支援等関係者への配布	
○新たに避難行動要支援者名簿に登録される市民へ通知を発送。あわせて、平時における避難支援等関係者（警察、消防、町内会等）への情報共有に関して、同意・不同意の確認を実施	
○市広報紙への掲載、ラジオを活用した情報発信	
○FMびゅうで毎月放送される「知って備える防災メモ」、隔月放送される「登別市防災特号」で防災情報を発信した。	
○市公式ウェブサイトやSNS（フェイスブック、LINE）における情報発信	
○転入者、希望者等に対する防災マップの配布	
○市役所におけるシェイクアウト訓練の実施	
○モデル地区の作成結果を基にした、各地区連合町内会への個別避難計画説明会の実施	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員参加回数	回	2	16	9	29	30
②	避難行動要支援者名簿の更新回数	回	1	1	1	1	1
③	避難行動要支援者名簿の登録者数	人	9,921	10,020	9,630	9,201	8,900
④	避難行動要支援者名簿の登録者数のうち、平時からの情報共有への同意者数	人	4,397	4,313	4,225	3,885	3,500
⑤	FMびゅうを活用した啓発（知って備える防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12
⑥	市広報紙における特集ページへの掲載回数	回	1	2	1	2	2
⑦	市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	365
⑧	市役所におけるシェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1
⑨	個別避難計画の作成件数	件	0	61	61	61	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	職員を派遣した各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	70	1,382	1,799	1,282	1,500
成果指標	非常持ち出し品を備えている人の割合	%	—	45.6	—	—	55.6
成果指標	災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合	%	—	46.8	—	—	56.8

課題点等【C】	
・オンライン研修や動画などICTの活用が必要である。	
・各町内会等が自主的に研修会や防災訓練を実施する中で、毎年、職員派遣依頼のある団体があるなど、防災意識の向上に一定の成果が得られているものと考えられるが、依頼団体や参加者が固定化している実態も見受けられる。	
・避難行動要支援者名簿の更新について、年1回実施することとしていることから、関係機関と効率的な情報共有や更新・配布のスケジュール調整が必要となる。	
・個別避難計画の推進にあたり、モデル地区の成果を踏まえ、連合町内会や社会福祉協議会、民生委員等の関係団体と連携を図る必要がある。	

今後の取組・方向性【A】	
・各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報紙・市公式ウェブサイトなどを通じた周知など、引き続き防災意識の高揚に努める。	
・避難行動要支援者避難支援プランに定める避難支援等関係者と連携し、避難行動要支援者名簿の効率的な更新の仕組みづくりを目指す。	
・令和5年度に更新した洪水・土砂災害ハザードマップを活用して、各地区の町内会等に対して研修会等を通じ、避難経路の周知を図る。	
・個別避難計画について、今後は町内会や社会福祉協議会、民生委員等の関係団体と連携して全市への作成・拡充に取り組む。	
・「非常持ち出し品を備えている人の割合」及び「災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合」を増加させるため、各町内会等が主催する研修会・防災訓練において、周知・呼びかけを行う。	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	防災情報の伝達装置に係る維持管理経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23131004
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度

目的	目的・根拠・対象
	防災行政無線やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理し、常に正常に運用できるようにすることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難情報の発令判断・伝達マニュアル
対象	市民等

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	1,742	1,114	4,344	4,360	4,360	4,336
11役務費	1,581	1,542	1,474	1,474	1,449	1,560
12委託料	6,854	6,791	6,026	6,026	6,026	7,080
13使用料及び賃借料	40	40	40	40	40	40
18負担金・補助及び交付金	139	136	136	136	136	136
合計	10,356	9,623	12,020	12,036	12,011	13,152

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,356	9,623	12,020	12,036	12,011	13,152
合計	10,356	9,623	12,020	12,036	12,011	13,152

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

○防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
 ○Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール及び緊急速報メール、登別市防災Xへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
 ○Jアラート受信設備の保守の実施
 ○衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
 ○登別市防災メールの自動配信サービスの利用
 ○災害時の情報伝達等に関する内容を防災マップに掲載
 ○災害時や訓練時におけるコミュニティーFMへの割り込み放送の実施

事務事業の実績（概要）【D】

○防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
 親局設備や中継局、市内各所の屋外拡声子局などの定期的な保守点検を実施した。
 ○Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール、緊急速報メール、登別市防災Xへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
 ○メーカー電話対応保守によるJアラート受信設備の保守の実施
 ○衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
 衛星電話にかかる通費を負担したほか、無線の放送内容を電話で確認することができるよう専用ダイヤルを維持した。
 ○登別市防災メール等の自動配信サービスの利用
 訓練において自動起動装置から登別市防災メール及び登別市防災Xを配信した。
 ○コミュニティーFMへの割り込み放送の運用
 訓練において、自動起動装置からFMびゅーへの割り込み放送を実施した。
 ○昼と夕方の音楽放送を行い、動作と伝達具合の確認を随時実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	Jアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
③	防災行政無線（同報系）、コミュニティーFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1
④	防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62
⑤	防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50
⑥	防災行政無線（同報系） 親局・中継局	箇所	3	3	3	3	3
⑦	無線の放送内容を電話で確認することができる専用ダイヤルの回線数	回線	3	3	3	3	3
⑧	衛星携帯電話保有台数（消防管理分をのぞく）	台	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	2,659	2,596	2,385	2,275	2,500
成果指標	登別市防災Xの登録者数（各年度3月末時点）	件	280	374	400	477	500
成果指標							

課題点等【C】

・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機、Jアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に付けるために時間を要する。
 ・災害時におけるメール配信サービスとしてJアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」や「登別市防災X」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう定期点検などの維持管理を継続して実施する。
 ・Jアラート受信設備について、電話対応保守のほか、定期点検を年1回実施する。
 ・防災行政無線保守業者によるシステムの操作研修を実施する。
 ・「登別市防災メール」や「登別市防災X」の登録数を上げるために、防災マップ、各種講習会での広報活動などを、引き続き推進していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了	終了	

事務事業名	被災者生活再建支援システム導入事業費						
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	23133002			
基本計画	区分	No	名称				
	章						
	節						
	施策						
	基本的な方向						
事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度
目的	大規模災害等に対応するため、デジタル技術を活用することにより、生活再建のための、被災者台帳や罹災証明書の発行業務など様々な観点から効率的な支援活動を実施する防災分野のDXに取り組み、災害発生時から生活再建まで「だれ一人取り残さない」復旧・復興活動を実現することを目的とする。						
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画						
対象	市民						

事務事業の計画（概要）【P】
 災害時に効率的な支援活動を実施することを目的に次のシステムを導入する。
 ○被災者生活再建支援システム
 ・建物被害認定調査のデータ化及び情報共有
 ・罹災証明書発行の迅速化
 ・被災者台帳作成及び管理
 ・災害備蓄品の在庫管理及び情報共有
 ・災害備蓄品の適切な物資調達及び避難所等への迅速な物資供給
 ・クロノロジー作成

事務事業の実績（概要）【D】
 被災者生活再建支援システム
 ○実装時期：2024年12月末
 ○具体的なサービス
 ・建物被害認定調査のデータ化及び情報共有
 ・罹災証明書発行の迅速化
 ・被災者台帳作成及び管理
 ・災害備蓄品の在庫管理及び情報共有
 ・災害備蓄品の適切な物資調達及び避難所等への迅速な物資供給
 ・クロノロジー作成
 ○システムを用いた訓練
 令和7年2月1日（土）に実施した登別市総合防災訓練における災害対策本部訓練において、本システムを活用した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 個別避難計画の作成地域数	%	—	—	—	8.5	20.0
② 災害備蓄品在庫情報の登録施設数	%	—	—	—	0	31
③ システムを活用した訓練の実施回数	回	—	—	—	1	2
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	まちづくり意識調査の「防災」に関する市民の満足度	%	—	73	—	80
成果指標						
成果指標						

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	5,631	5,631	0
合計	0	0	0	5,631	5,631	0

課題点等【C】
 罹災証明書の発行は、登別市業務継続計画において市民生活部等がおこなうこととなっているほか、公用スマートフォンを用いたクロノロジー作成機能等は全職員が関わるため、本システムを習熟する機会を設ける必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 被災者生活再建支援システムを活用した災害対策本部運営訓練や被害状況取集訓練、罹災証明発行訓練等を実施することで防災対策の強化を図る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,815	2,815	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,816	2,816	0
合計	0	0	0	5,631	5,631	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地域防災組織の構築		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23134002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度

目的	目的・根拠・対象
	自主防災組織の活動を積極的に推進するため、研修会の実施や自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市防災協力員設置要綱、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱
対象	町内会等、防災協力員、自主防災組織等

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	250	32	346	232	213	250
10 需用費	50	48	0	0	0	50
12 委託料	0	0	0	748	748	0
18負担金・補助及び交付金	400	293	800	800	663	1,000
合計	700	373	1,146	1,780	1,624	1,300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	78	0	300	300	300
一般財源	400	295	1,146	1,480	1,324	1,000
合計	700	373	1,146	1,780	1,624	1,300

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
<p>○令和6年度自主防災組織防災研修会 日時：令和7年2月1日（土） 場所：登別市総合体育館 講師：日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域災害対策教育センター教授 根本 昌宏 氏 ○購入整備を希望する自主防災組織へ補助金を交付 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ</p>

事務事業の実績（概要）【D】
<p>○令和6年度自主防災組織防災研修会 ・開催日：令和7年2月1日（土） ・内容：避難所開設運営訓練【厳冬期編】（日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域災害対策教育センター教授 根本 昌宏）講話及びワークショップ（厳冬期における避難所の開設・運営）の実施 ○登別市防災資機材購入整備費補助金の交付 美園南町内会自主防災組織、市営住宅桜木自治会自主防災会、美園町会自主防災組織に対し、資機材購入補助金を交付した。</p>

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	39	41	43	43	44
② 市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1
③ 市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	46	46	41	265	70
④ 登別市防災協力員の人数	人	98	98	96	96	96
⑤ 市が主催する登別市防災協力員向けの研修会の開催回数（委嘱状交付式（隔年）時に実施）	回	0	1	0	1	0
⑥ 市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への参加者数（各年度の累計）	人	0	70	0	56	0
⑦ 文書による活用希望調査の実施回数	回	1	1	1	1	1
⑧ 当該補助金活用自主防災組織数（累計）	団体	37	37	39	40	40
⑨ 当該補助金を2回活用している自主防災組織数（累計）	団体	10	10	10	12	14
⑩ 災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	0	0	1	0	0
⑪ 市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1
⑫ 市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	46	46	41	265	70
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	自主防災組織加盟町内会数	団体	81	88	89	89
成果指標	当該年度における補助金活用団体数	団体	0	0	3	3
成果指標						

課題点等【C】
<p>・地域防災力の向上や防災に関する機運向上のきっかけづくりに繋がる効果的な取組が求められる。 ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、身近にある危険要因より引き起こされる災害から逃れるための行動や、実動訓練の講評を希望する町内会が出てくるなど、従来に比べ実践的な研修を求める動きも見られているため、職員のスキルアップが求められる。 ・自主防災組織が整備を希望する資機材が多様化していることから、補助対象となる資機材について、今後精査していく必要がある。</p>

今後の取組・方向性【A】
<p>・今後も研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織の結成の促進と組織活動の活発化を図る。 ・研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら検討する。 ・北海道版避難所運営ゲーム（通称：Doはぐ）やDIGなどの新たな手法を自治会や自主防災組織等が主催する研修会において活用する。 ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから、自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、当該事業については地域防災力の向上の一助となることから、今後も継続して事業を推進する。</p>

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	拡大	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握） ○備蓄品の購入及び配備 【購入予定】 ●非常食 : 4,400食 ●育児用ミルク : 400食 ●乾電池 : 302本 ●非常用トイレ処理セット : 4,000セット ●備蓄燃料 : 306L						
○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。 【主な購入実績】 アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料						

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	発電機の備蓄台数	台	61	61	61	61	61
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	22,000	22,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,512	1,440	1,520	1,520	1,520
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	880	680	680	680	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	300	380	400	400	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	96	72	100	100	100
⑨	乾電池購入本数	個	322	270	302	302	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	222	274	306	306	306
⑬	備蓄箇所数	施設	16	16	16	17	18
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	22,702	22,893	21,740	22,212	22,000
成果指標							
成果指標							

<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品については、市内16施設に分散備蓄していることから、定期的な点検・管理に時間を要する。

<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。 ・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。 ・令和7年度は、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して、段ボールベッド、折りたたみ簡易ベッド及びテント式パーティションを整備する。
--

事務事業名	防災対策強化事業		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23135001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備	
事業年度	平成 24 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 東日本大震災及び能登半島地震を教訓に、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。		
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針		
対象	市民、町内会		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	5 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	2,957	2,910	3,147	9,747	3,121	3,522
17 備品購入費	0	0	0	13,585	0	0
10 需用費(R6→R7繰越)	0	0	0	0	0	6,600
17 備品購入費(R6→R7繰越)	0	0	0	0	0	13,585
合計	2,957	2,910	3,147	23,332	3,121	23,707

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,092	0	10,090
道支出金	1,400	1,300	1,500	1,500	1,300	1,600
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000	1,000	1,821	1,500
一般財源	1,557	1,610	647	10,740	0	10,517
合計	2,957	2,910	3,147	23,332	3,121	23,707

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	林業振興経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	23141001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	目的・根拠・対象 急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	203	202	202	73	73	202
12 委託料	150	150	150	279	278	150
18 負担金・補助及び交付金	386	280	155	155	140	239
合計	739	632	507	507	491	591

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	5	5	5	5
一般財源	738	632	502	502	486	586
合計	739	632	507	507	491	591

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。

- ・治山施設の維持補修を行う。
- ・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。

【主な事業実施内容】

- ・治山施設の維持補修
- ・保安林内の支障立木の枝払い

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
② 保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③ 保安林内支障木枝払い件数	件	1	1	2	2	2
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 施設等の修繕箇所	箇所	1	0	1	1	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	河川維持補修事業		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。		
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例		
対象	準用河川及び普通河川		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	800	800	800	800	800	824
12 委託料	5,113	5,113	7,427	7,427	7,418	7,628
15 原材料費	100	99	100	100	97	100
合計	6,013	6,012	8,327	8,327	8,315	8,552

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,013	6,012	8,327	8,327	8,315	8,552
合計	6,013	6,012	8,327	8,327	8,315	8,552

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。 ・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。 ・上鷺別富岸川外6河川の草刈を6月から8月の間に1回実施する。				河川フェンス等の修繕、河川築堤の草刈等を実施した。 ・上鷺別富岸川修繕等 一式 ・河川草刈委託（全7河川）		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 草刈実施延長	m	3,930	3,990	3,990	3,990	3,990
② 普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	20,900
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。	治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地獄谷川改修事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151005
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進	
事業年度	令和6年度	～	令和7年度
目的	目的・根拠・対象 普通河川地獄谷川において、河道内の調査の結果、経年劣化による護岸の亀裂等が確認されたため、改修を行うことにより、河川の安全性の向上を図ることを目的とする。		
根拠	河川法		
対象	地獄谷川		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 河川改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	408	408	408	4,327
03 職員手当等	0	0	0	0	0	2,504
12 委託料	0	0	17,776	17,776	17,083	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	250,000
合計	0	0	18,184	18,184	17,491	256,831

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	18,100	18,100	17,000	256,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	84	84	491	31
合計	0	0	18,184	18,184	17,491	256,831

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

地獄谷川の未改修区間を整備し、治水事業を推進する。

【令和6年度】

- ・現況測量調査 一式
- ・実施設計業務 一式

【令和7年度】

- ・地獄谷川改修工事 L=60m

事務事業の実績（概要）【D】

地獄谷川の未改修区間の整備のため、現況測量調査及び実施設計を実施した。

【令和6年度】

- ・現況測量調査 一式
- ・実施設計業務 一式

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 調査・実施設計本数	本	-	-	-	2	-
② 緊急自然災害防止対策事業起債の要望及び申請回数	回	-	-	-	1	1
③ 工事発注本数	本	-	-	-	-	1
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	-	-	-	2
成果指標	河川改修延長	m	-	-	-	60
成果指標						

課題点等【C】

本事業に係る工事については、施工箇所が観光客等の往来が著しい箇所であるため、工事施工中の安全対策には十分配慮する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

工事を実施するにあたり、観光客等の安全性と利便性を確保しながら施工するため、施工計画における安全対策の十分な検討および各関係者との綿密な協議を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地獄谷川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進	
事業年度	令和5年度	～	令和6年度
目的	普通河川地獄谷川の河道断面を確保するため、堆積土砂の浚渫を行うことを目的とする。		
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例		
対象	準用河川及び普通河川		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	5,500	0	0	0	0
14 工事請負費（R5→R6繰越分）	0	0	100,720	100,720	97,691	0
合計	0	5,500	100,720	100,720	97,691	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	5,500	100,700	100,700	97,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	20	20	91	0
合計	0	5,500	100,720	100,720	97,691	0

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
普通河川地獄谷川において、河道内の調査の結果、堆積土砂による断面の閉塞が確認されたため、浚渫を実施することにより、河川の安全性の向上を図る。 ・予定している浚渫箇所について計画通り工事を実施する。 【予定箇所】 登別温泉町 普通河川地獄谷川 令和5年度 （現況調査 R5） 現況測量調査 1式 令和6年度 （浚渫工事 R5→R6繰越） 対策工事箇所 1箇所				・予定どおり浚渫工事を実施した。 令和6年度 （浚渫工事 R5→R6繰越） 対策工事箇所 1箇所		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 浚渫工事に係る現況測量調査	箇所	-	-	1	0	-
② 浚渫工事対策箇所	箇所	-	-	0	1	-
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	浚渫土量	m3	-	-	-	5,000
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
本事業に係る工事の施工箇所は、観光客等の往来が著しいため、土砂搬出運搬の際は十分な事故防止対策が必要となる。	本工事施工中の事故防止対策については、誘導警備員を適切に配置し、また、観光客等の往来が著しい時間帯を避けるなど、十分な対策を講じ、無事故で完了させた。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	河川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152003
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進	
事業年度	令和 6 年度	～	— 年度
目的	目的・根拠・対象 河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全生の向上を図ることを目的とする。		
根拠	河川法		
対象	伏古別川		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	3 河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	201	201	201	0
14 工事請負費	0	0	4,000	4,000	3,839	4,000
合計	0	0	4,201	4,201	4,040	4,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	4,200	4,200	3,900	4,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1	1	140	0
合計	0	0	4,201	4,201	4,040	4,000

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
伏古別川の浚渫工事を行い、治水対策の推進を図る。 ・河川浚渫工事 1箇所

事務事業の実績（概要）【D】
伏古別川の浚渫工事を実施した。 ・河川浚渫工事 1箇所

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 工事発注本数	本	-	-	-	1	1
② 緊急浚渫推進事業起債の要望及び申請回数	回	-	-	-	1	1
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	河川浚渫箇所	箇所	-	-	-	1
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
河道内土砂堆積状況の定期点検により対策必要箇所が確認されている。

今後の取組・方向性【A】
土砂流出等による河道内断面の閉塞によって生じる河川の氾濫を防ぐため、継続的な浚渫を実施している。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	火災予防普及事業		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23211002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	目的・根拠・対象 一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知し、設置率の更なる向上と維持管理の徹底をすとも、市民や地域、事業所等の防火意識の普及啓発を目的とする。		
根拠	消防法、登別市火災予防条例		
対象	市民、事業所等		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 ・市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図る。 ・住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過しているため、日頃の維持管理に重点を置き指導する。						事務事業の実績（概要）【D】 ・市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知する活動を行った。 ・消防職員による基本的感染対策を考慮しつつ対面式による防火意識の普及啓発活動（消防救急フェスティバル等）を実施した。 ・毎年実施している住宅用火災警報器設置率調査や火災予防街頭啓発活動等の機会に、火災警報器の有効性・維持管理方法を市民に周知した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内防火懇談会開催回数	回	0	0	0	4	4
②	市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	303	345	337	368	340
③	市広報紙を活用した広報活動回数	回	1	5	7	6	5
④	市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	11	5	5	10	8
⑤	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	0	0	1	0
⑥	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑦	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	15	15	15	13
⑧	消防かわら版発行回数	回	5	1	2	2	4
⑨	火災予防街頭啓発活動	回	3	3	5	6	5
⑩	消防救急フェスティバル来場者	人	—	—	1,500	1,500	1,500
⑪	住宅用火災警報器設置済シール交付申請数	件	30	30	30	17	30
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	15	11	6	9	10
成果指標	住宅用火災警報器設置率（令和7年度目標：95.0%）	%	90.6	83.8	84.0	78.0	95.0
成果指標							

課題点等【C】	
基本的感染対策を考慮し対面式の防火意識啓発活動を行っていく必要がある。また、市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民へ防火啓発及び住宅用火災警報器設置・維持の周知を継続的に行う必要がある。	

今後の取組・方向性【A】	
基本的感染対策を考慮し、対面式における防火意識啓発活動を行っていく。また、市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民へ防火啓発及び住宅用火災警報器設置・維持の周知を継続的にしていく。	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	危険物施設の予防査察事業		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23212001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度

目的	目的・根拠・対象
	災害が発生すると大きな被害が想定される危険物施設に対して定期的に査察を実施し、事業者にて定める技術基準遵守を徹底させ、危険物災害の防止を図る。
根拠	消防法
対象	事業所等

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
<ul style="list-style-type: none"> 移動タンク貯蔵所及び給油取扱所を中心に立入検査を実施する。 その他の危険物施設についても計画的に立入検査を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】
<ul style="list-style-type: none"> 移動タンク貯蔵所27施設、給油取扱所13施設の立入検査を実施した。 危険物施設74施設の立入検査を実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内屋内貯蔵所	施設数	8	10	10	10	10
②	市内屋外タンク貯蔵所	施設数	5	5	5	6	6
③	市内屋内タンク貯蔵所	施設数	14	14	14	14	14
④	市内地下タンク貯蔵所	施設数	71	72	73	73	73
⑤	市内簡易タンク貯蔵所	施設数	0	0	0	0	0
⑥	市内移動タンク貯蔵所	施設数	50	48	46	46	46
⑦	市内屋外貯蔵所	施設数	4	3	3	3	3
⑧	市内屋外給油取扱所	施設数	30	30	29	29	29
⑨	市内屋内給油取扱所	施設数	1	1	1	1	1
⑩	市内一般取扱所	施設数	35	35	36	36	36
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	危険物施設立入検査実施件数	件	53	71	83	74	70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
市内の危険物施設が多数あることから、立入検査を計画的に実施する。

今後の取組・方向性【A】
計画的に立入検査を実施し、危険物災害の防止を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	一人暮らし等高齢者査察事業		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23212002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	目的・根拠・対象 一人暮らし等高齢者宅の火災予防を目的とする。		
根拠	登別市火災予防事務取扱要綱		
対象	一人暮らし等高齢者		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
暖房を使い始める時期に合わせて消防職団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱いの注意や住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図る。

事務事業の実績（概要）【D】
消防職団員が訪問による高齢者世帯査察を実施し、火の取扱い及び住宅用火災警報器の設置、維持管理促進を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	消防かわら版発行回数	回	5	1	2	2	4
②	市の広報紙を活用した広報活動回数	回	1	5	7	6	5
③	火災予防街頭啓発活動	回	0	3	5	6	5
④	市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	11	5	5	10	8
⑤	市内防火懇談会開催回数	回	0	0	0	4	4
⑥	防火の日等広報活動実施回数	回	44	95	115	71	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別訪問実施件数	件	0	1,327	1,391	1,560	1,500
成果指標	一人暮らし高齢世帯住宅火災件数(75歳以上)	件	1	0	0	0	0
成果指標	一人暮らし高齢世帯住宅火災死傷者数(75歳以上)	人	1	0	0	0	0

課題点等【C】
事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はないが、本市についても高齢化が段階的に進んでおり、対象となる世帯数が増加している。

今後の取組・方向性【A】
今後も火災予防のため、訪問対象である75歳以上の単身世帯を、2か年で全世帯実施するよう計画し事業を実施するとともに、防火懇談会についても積極的に町内会等に働きかけ推進していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	空気呼吸器及びFRPボンベ更新事業					
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221002			
基本計画	区分	No	名称			
	章	2	自然とともに暮らすまち			
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			
	施策	2	消防・救急救助体制の充実			
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化			
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化				
事業年度	平成 25 年度	～	令和 - 年度			
目的	目的・根拠・対象 空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新することにより、現場活動時の隊員の安全を確保することを目的とする。					
根拠	一般高圧ガス保安規則					
対象	消防職員					

会計種別	一般会計					
款	9	消防費	事業区分	ソフト事業		
項	1	消防費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1	常備消防費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
17備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和6年度については空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベの更新無し。

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 空気呼吸器保有数	器	36	36	37	37	37
② 空気呼吸器用ポンベ保有数	本	108	108	112	112	112
③ 空気呼吸器更新数	器	0	0	0	0	0
④ 空気呼吸器用ポンベ更新数	本	0	0	0	0	0
⑤ 空気呼吸器積載消防車両数	台	9	9	9	9	8
⑥ 空気呼吸器修理件数	件	0	0	0	0	0
⑦ 空気呼吸器用ポンベ耐圧試験本数	本	15	46	48	14	46
⑧ 空気呼吸器用ポンベバルブ交換修理件数	件	0	0	0	0	0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	空気呼吸器更新数	基	0	0	0	0
成果指標	火災出動件数	件	17	17	13	14
成果指標	救助出動件数（安否確認、酸欠事故、疑い含む）	件	2	2	3	11

課題点等【C】

空気呼吸器・ポンベ更新計画に基づき、空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベの更新を適宜行っている。

今後の取組・方向性【A】

高圧ガス法等に基づき廃棄基準があるため、計画については適宜見直しを行っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	消防学校派遣事業		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221008
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	目的・根拠・対象 消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行い、消防体制の強化を図ることを目的とする。		
根拠	消防組織法		
対象	消防職員		

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ソフト事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 常備消防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
8旅費	1,278	854	1,167	997	996	1,228
10需用費	302	241	212	196	196	251
11役務費	0	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	487	225	694	426	425	360
合計	2,067	1,320	2,073	1,619	1,617	1,839

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	130	30	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	1,937	1,290	1,073	619	617	1,839
合計	2,067	1,320	2,073	1,619	1,617	1,839

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
北海道消防学校等へ研修のため派遣を行い、各教育課程で定められた期間受講する。						
<p>予定していた北海道消防学校5課程のうち、4課程6名が受講した。また、救急救命九州研修所へ救急救命士の資格を持つ職員1名の派遣を行い、救急救命士を含めた救急隊員への指導・教育を行う指導救命士の養成を行った。なお、気管挿管再認定講習にあっては北海道消防学校より委託を受けた道央圏胆振地域検証部会事務局である室蘭市消防本部にて毎年開催されるため、6名の救急隊員が研修を受講した。</p>						

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	初任教育課程派遣数	人	3	3	1	1	2
②	警防科派遣数	人	0	0	1	1	1
③	予防関係専科教育派遣数	人	1	0	1	0	1
④	火災調査科派遣数	人	0	1	1	0	0
⑤	救急科派遣数	人	1	1	2	2	1
⑥	救助科派遣数	人	0	1	0	0	0
⑦	はしご自動車運用課程派遣数	人	0	0	0	0	0
⑧	広域応援指揮課程派遣数	人	0	0	1	0	1
⑨	その他教育課程派遣数	人	2	0	2	2	0
⑩	気管挿管再認定講習派遣数（道央圏胆振地域検証部会事務局・室蘭市消防本部にて実施）	人	4	4	6	6	4
⑪	その他救急救命士関係講習派遣数	人	0	0	0	1	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道消防学校等派遣による人材育成数	人	11	10	15	13	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更なし。

今後の取組・方向性【A】
消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	消防本部新庁舎建設事業		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221016
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化	
事業年度	令和元年度	～	令和6年度
目的	目的・根拠・対象 消防本部・消防署と消防署属別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。		
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鷺別地区の消防体制について、新消防本部庁舎建設に向けた取組について		
対象	消防職員、消防団員、市民		

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	14,696	14,696	5,008	5,008	5,008	0
03 職員手当等	7,450	7,450	0	0	0	0
04 共済費	3,489	3,489	0	0	0	0
07 報償費	0	0	20	30	28	0
08 旅費	12	0	0	0	0	0
10 需用費	0	0	5,100	3,890	2,513	0
11 役務費	0	0	0	484	451	0
12 委託料	39,326	39,326	20,223	14,198	12,617	0
13 使用料及び賃借料	0	0	100	100	91	0
14 工事請負費	1,425,421	1,425,421	185,956	184,707	183,546	0
17 備品購入費	0	0	16,100	15,491	15,490	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	1,490,394	1,490,382	232,407	223,908	219,744	0

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,365,600	1,365,600	190,900	188,500	188,500	0
その他	124,794	124,782	41,507	35,408	31,243	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	1,490,394	1,490,382	232,407	223,908	219,744	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了	終了	

事務事業の計画（概要）【P】
 現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷺別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。
 【計画内容】
 令和7年4月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）【D】
 令和6年度は外構工事を実施し、令和7年3月28日より仮運用、4月1日より供用を開始した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
② 埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
③ 用地測量（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
④ 地歴調査（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
⑤ 地質調査（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
⑥ 基本設計（造成）実施時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
⑦ 基本設計（建物）実施時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
⑧ 実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
⑨ 実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
⑩ 用地買収予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	0	—
⑪ 造成工事予定時期（当該時期：1）	—	1	0	0	0	—
⑫ 消防本部本体工事予定時期（当該時期：1）	—	0	1	1	0	—
⑬ 外構工事予定時期（当該時期：1）	—	0	0	0	1	—
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	15	11	6	9
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業内容に大きな変更はなく、事業が終了した。

今後の取組・方向性【A】
 消防本部新庁舎の建設が完了し、予定していた事務事業期間が終了したため、令和6年度をもって事業を終了する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	西いぶり消防指令センター整備事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221020
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化	
事業年度	令和5年度	～	令和7年度
目的	西胆振圏3消防本部による消防通信指令業務の共同運用を行い、広域的な災害対応の強化、消防サービスの高度化及び財政負担の軽減を図ることを目的とする。		
根拠	市町村の消防の広域化に関する基本指針（平成18年消防庁告示第33号）、消防の連携・協力の推進について（平成29年4月1日付け消防第59号消防庁長官通知）、消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について（令和3年1月25日消防第10号通知）		
対象	消防職員、消防団員、市民		

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,205	5,751	152,438	124,539	22,843	422,413
合計	7,205	5,751	152,438	124,539	22,843	422,413

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,200	5,700	152,400	121,900	22,800	421,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5	51	38	2,639	43	713
合計	7,205	5,751	152,438	124,539	22,843	422,413

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
西胆振圏3消防本部の消防通信指令業務の共同運用のため、消防通信指令施設及び消防救急デジタル無線の構築及び維持管理にかかる経費の低減化など、広域運用面や財政面での効率化を図る。 「西いぶり消防指令センター」については、令和8年2月からの供用開始を予定している。 【事業スケジュール】 ・令和5年度 消防指令システム・消防救急デジタル無線実施設計 ・令和6年度 消防指令システム・消防救急デジタル無線整備 ・令和7年度 消防指令システム・消防救急デジタル無線整備、西いぶり消防指令センター供用開始				令和6年度は、消防指令システム整備を行ったが、事業受注者より年度内に納品を予定していた部分に関し納品が間に合わないことが判明したため、当該物品購入に係る負担金の予算について令和7年度に繰り越しをした。 【繰越明許】101,529,000円		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 西いぶり消防通信指令事務協議会の設立	回	-	-	1	0	0
② 消防指令システムに係る実施設計（実施：1）	回	-	-	-	1	0
③ 消防救急デジタル無線に係る実施設計（実施：1）	回	-	-	-	1	0
④ 消防指令システムに係る整備（実施：1）	回	-	-	-	0	1
⑤ 消防救急デジタル無線に係る整備（実施：1）	回	-	-	-	0	1
⑥ 西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	-	-	4	4	4
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	15	11	6	9
成果指標	通信指令員の数	人	6	6	6	3
成果指標						

課題点等【C】	事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はないが、事業受注者側のスケジュールに遅れが生じている。
今後の取組・方向性【A】	引き続き事業者への十分な確認・協議を行い、令和8年2月予定である「西いぶり消防指令センター」供用開始に向けて、事業を進める。 【主な事業内容・スケジュール（予定）】 ・令和5年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備実施設計 ・令和6年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備 ・令和7年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備 ・令和8年2月：西いぶり消防指令センター供用開始

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	旧消防署登別支署除却事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221021
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化	
事業年度	令和6年度	～	—年度
目的	目的・根拠・対象 廃止施設等除却推進プランに基づき、旧消防署登別支署の施設除却を着実に実施する事を目的とする。		
根拠	登別市消防団条例、登別市消防団規則		
対象	消防職員、消防団員、市民		

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,276	1,122	1,122	—
合計	0	0	1,276	1,122	1,122	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	—
道支出金	0	0	0	0	0	—
地方債	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	—
一般財源	0	0	1,276	1,122	1,122	—
合計	0	0	1,276	1,122	1,122	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			休止	休止	休止	

事務事業の計画（概要）【P】
 令和2年9月末をもって用途廃止した旧消防署登別支署は現在登別分団施設として運用しているが、老朽化が進んでいるため、現施設を除却する。なお、分団が継続して活動できるよう新たな分団施設の整備を令和8年度に計画している。
【事業スケジュール】
 令和6年度 施設アスベスト調査

事務事業の実績（概要）【D】
 廃止施設等除却推進プランに基づき、旧消防署登別支署のアスベスト調査を実施した。
 なお、令和7年度中に施設の除却を予定していたが、総務部との協議の結果、除却については見送りとなった。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 施設アスベスト調査	—	—	—	—	1	—
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	消防団員数（登別分団）	—	25	23	22	27
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 施設除却に伴う経費の高騰により財源の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 登別分団施設の除却については財源の面から見送りとなったため、令和7年度以降の事業をいったん休止する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	交通安全推進事業		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化	
事業年度	— 年度	～ 年度	令和 — 年度
目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。		
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱		
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員		

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	5 交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	187	116	149	149	110	171
07 報償費	100	100	100	100	100	100
08 旅費	32	11	67	67	52	39
10 需用費	814	713	786	786	693	1,517
11 役務費	2	2	2	2	2	2
12 委託料	70	152	192	192	0	324
合計	1,205	1,094	1,296	1,296	957	2,153

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	662	611	630	630	652	660
一般財源	543	483	666	666	305	1,493
合計	1,205	1,094	1,296	1,296	957	2,153

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有する。

- ・委員数 15人

○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。

- ・交通安全教室
- ・新入学児童に対する交通安全啓発運動
- ・ジャンボ街頭啓発運動
- ・高齢者交通安全研修会
- ・人と旗の波街頭啓発運動
- ・パトライト夜間街頭啓発運動
- ・飲酒運転根絶運動
- ・交通安全パネル展の実施
- ・交通安全標語の募集・表彰
- ・交通安全歳末特別警戒運動
- ・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）【D】

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。

【具体的な事業内容】

- ・新入学児童に対する交通安全啓発運動
- ・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
- ・人と旗の波街頭啓発運動（5回 市内8地区）
- ・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
- ・令和6年10月25日発生した交通事故に伴う人と旗の波街頭啓発運動
- ・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
- ・交通安全標語の募集・表彰
- ・交通安全パネル展の実施
- ・ジャンボ街頭啓発運動

登別市交通安全対策会議を開催し、令和6年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和7年度登別市交通安全計画実施計画等を策定した。

【会議開催実績】2回 ※2回目は書面会議

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	26	25	20	18	14
② 新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
③ ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	-	75	120	90	90
④ 交通安全パネル展の実施（実施：1、未実施2）	-	1	1	1	1	1
⑤ 人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	6	8	8	10	8
⑥ レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦ 交通安全標語 募集件数	件	122	147	124	136	136
⑧ 歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	50	32	25	35	31
⑨ こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数	人	-	567	780	675	674
⑩ 市内物損事故件数（1月～12月）	件	746	815	813	764	797
⑪ 市内人身事故件数（1月～12月）	件	52	44	66	52	54
⑫ 市内国道事故件数（1月～12月）	件	20	13	18	23	18
⑬ 市内道道事故件数（1月～12月）	件	59	12	29	11	17
⑭ 対策会議委員数（市長除く）	人	15	15	15	15	15
⑮ 対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2～3年度は書面会議を開催	回	2	2	2	2	2
⑯ 対策会議出席者数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2～3年度は書面会議を開催	人	30	28	30	29	30
成果指標 交通事故件数	件	52	44	66	52	54
成果指標 交通事故死亡者数	人	1	1	2	0	1

課題点等【C】

- ・登別市交通安全指導員の減少及び高齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性【A】

- ・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
- ・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	交通安全協会交付金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化	
事業年度	— 年度	～	令和 — 年度
目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。		
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例		
対象	登別市交通安全協会		

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	5 交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,700

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
 ・交通安全市民運動の推進
 ・交通安全教育広報活動の推進
 ・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
 ・高齢者に対する交通安全思想の普及
 ・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）【D】
 登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
 ・交通安全運動の推進
 ・交通安全教室
 ・講習会の開催
 ・交通安全に関する啓発活動
 ・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	284	269	260	266	266
② 登別市交通安全指導員の人数（各年度4月1日現在）	人	26	25	20	18	14
③ 新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
④ ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	-	75	120	90	90
⑤ 人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	6	8	8	10	8
⑥ レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦ 交通安全標語 募集件数	件	122	147	124	136	136
⑧ 歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	50	32	25	35	31
⑨ こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数	人	-	567	780	675	674
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	交通事故件数	件	52	44	66	52
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	1	2	0
成果指標						

課題点等【C】
 適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性【A】
 交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	消費者行政推進事業		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23411001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実	
事業年度	— 年度	～ 令和	— 年度
目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。		
根拠	登別市消費生活条例		
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会		

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	70	0	70	24	18	68
10 需用費	349	170	508	508	390	416
11 役務費	150	119	157	157	130	133
12 委託料	50	50	50	50	50	50
18 負担金・補助及び交付金	261	258	263	263	257	263
26 公課費	0	0	25	15	15	0
合計	880	597	1,073	1,017	860	930

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	211	77	207	161	143	195
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	669	520	866	856	717	735
合計	880	597	1,073	1,017	860	930

SDGs 主要目標	12	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。

- ・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
- ・消費者被害防止の出前講座を実施する。
- ・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する（平成30年度から登別消費者協会において実施）。
- ・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
- ・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。

○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。

【消費生活展開催予定内容】

- ・開催日：令和6年10月（予定）
- ・開催場所：市民会館ホール（予定）
- ・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置

【移動消費生活展予定内容】

- ・開催日：令和6年11月（予定）
- ・開催場所：駕別コミュニティセンター（予定）
- ・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）【D】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等をおこなった。

- ・消費生活相談を実施し、消費者被害の予防や未然防止のための助言をした。
- ・登別再編高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した（登別消費者協会実施）。
- ・3歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した（登別消費者協会実施）。
- ・商品試買量目調査を2回実施した（登別消費者協会へ業務委託）。
- ・多様な相談に対応するため、消費生活相談員と北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。

○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。

【消費生活展 開催実績】 ※第4回登別消費生活展

- ・開催日：令和6年10月18日（金）～19日（土）
- ・開催場所：登別市民会館ホール
- ・実施内容：○展示コーナー「防災グッズ、SDGs啓発パネル、エコなガス器具など
- 体験コーナー「環境家計簿の作成、環境クイズなど
- 産直・パワーカー等一産直バザー、各種おもちゃの修理など

【移動消費生活展開催実績】 ※第9回登別消費生活展

- ・開催日：令和6年11月1日（金）～3日（日）
- ・開催場所：駕別コミュニティセンター2階ホール
- ・実施内容：○避難時に持ち出すグッズの展示
- 避難指示は必ず守るの展示
- 「避難」って何をすればいいの？の展示
- マイバック展示販売
- うちにお持ち寄り
- お風呂クワで小物作り

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	45	64	52	184	100
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	169	204	169	51	200
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	20	13	9	6	10
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	0	0	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	0	0	2	0	2
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	1	1
⑦	3歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	4	11	12	12	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	2	6	6	6	6
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	4	4	3	3	5
⑩	消費生活展総実施日数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年は代替事業としてパネル展を実施	日	4	2	2	2	2
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年は代替事業としてパネル展を実施	人	100	350	400	450	400
⑫	移動消費生活展参加者数	人	-	-	-	90	100
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	-	236	250	250	250
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	-	25	55	55	55
⑮	消費生活展ポスター設置枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	32	40	40	40	40
⑯	消費生活展チラシ配布数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	500	2,000	2,000	2,000	2,000
⑰	消費生活展協賛団体数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年は代替事業としてパネル展を実施	団体	2	16	13	12	12
成果指標	消費生活相談件数（令和7年度目標：300件）	件（人）	214	268	221	235	250
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

- ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
- ・相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性【A】

- ・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
- ・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
- ・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
- ・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別消費者協会運営助成金			
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412001	
基本計画	区分	No	名称	
	章	2	自然とともに暮らすまち	
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	
	施策	4	安全な消費生活の確保	
	基本的な方向	1	消費者対策の充実	
主要な施策	2	消費者相談機能の充実		
事業年度	昭和 50 年度	～	令和 - 年度	
目的	目的・根拠・対象 登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
根拠	登別市消費生活条例			
対象	登別消費者協会			

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

SDGs 主要目標	12	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。 【登別消費者協会の活動内容】 ・消費者被害防止講座の開催 ・くらしの安全・安心セミナーの開催（年5回） ・食の安全・安心セミナーの開催（年4回） ・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗） ・消費者協会だよりの発行（年6回） ・不用品ダイヤル市の開催 ・介護事業所・高校などへの出前講座 ・3歳児健康診査時における啓発（年12回） ・年金支給日における街頭啓発（年6回）			消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。 【登別消費者協会の活動実績】 ・消協だよりの発行 年4回発行 ・「くらしの総合講座」の開催 くらしの安全・安心セミナー年1回（令和6年7月） 食の安全・安心セミナー年3回（令和6年11月、令和7年2月（2回実施）） ・不要品ダイヤル市の開催 ・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、3歳児検診時の啓発）			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 会員数	人	151	166	139	131	145	
② 役員会開催数（臨時会を含む）	回	10	12	12	10	12	
③ くらしの安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度は中止	人	-	30	20	30	30	
④ 食の安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和4年2月分は中止	人	12	32	53	39	45	
⑤ 出前講座及び啓発活動実施回数	回	7	21	24	24	24	
⑥ 消費生活リーダー研修参加者数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和4年度は不参加	人	-	-	3	2	3	
⑦ 消協だよりの発行回数	回	5	5	6	4	6	
⑧ 不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	52	69	73	44	62	
⑨ 不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	24	54	33	33	40	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	42	44	45	42	44
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】
担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	消費者被害防止ネットワーク事業			
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412002	
基本計画	区分	No	名称	
	章	2	自然とともに暮らすまち	
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	
	施策	4	安全な消費生活の確保	
	基本的な方向	1	消費者対策の充実	
主要な施策	2	消費者相談機能の充実		
事業年度	平成 29 年度	～	令和 - 年度	
目的	目的・根拠・対象 関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。			
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱			
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民			

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7 消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	0	30	30	0	30
10 需用費	34	25	35	35	33	37
11 役務費	119	78	113	113	98	152
合計	183	103	178	178	131	219

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	53	23	53	53	23	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	130	80	125	125	108	166
合計	183	103	178	178	131	219

SDGs 主要目標	12	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
 ・消費者行政の情報収集を行う。
 ・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
 ・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
 ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）【D】
 関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
 ・消費者被害に関する情報収集
 ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年4回）
 ・定例会議の開催
 ・幹事会議の開催（年6回）

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 幹事会議の開催数 ※令和3年度は7月に臨時で開催したので計7回に増加	回	7	6	6	6	6
② 定例会議の開催数	回	-	1	1	1	1
③ 定例会議の参加人数	人	0	74	60	64	66
④ 登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	15	9	6	10
⑤ 登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥ 市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦ ポスターの設置（完了：1 未了：2）	枚	1	1	1	1	1
⑧ チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨ リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩ 登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	106	130	155	176	180
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 消費生活相談件数	件	214	268	221	235	250
成果指標 消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
成果指標						

課題点等【C】
 定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	室蘭登別防犯協会連合会助成事業				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり		
	施策	5	安全安心なまちづくり		
	基本的な方向	1	防犯対策の推進		
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進			
事業年度	昭和 53 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。				
根拠	登別市生活安全条例				
対象	室蘭登別防犯協会連合会				

会計種別	一般会計			
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業	
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）【D】
 関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
 ・地域安全ニュースの発行（毎月1回）
 ※点訳・朗読版についても発行
 ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 室蘭登別防犯協会連合会 地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
② 室蘭登別防犯協会連合会 目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③ 室蘭登別防犯協会連合会 春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	0	1	1	1	1
④ 室蘭登別防犯協会連合会 夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	0	1	1	1	1
⑤ 室蘭登別防犯協会連合会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥ 室蘭登別防犯協会連合会 室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦ 室蘭登別防犯協会連合会 全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧ 室蘭登別防犯協会連合会 歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨ 室蘭登別防犯協会連合会 防犯教室の開催	回	0	1	1	1	1
⑩ 室蘭登別防犯協会連合会 防犯活動に支出した金額	千円	865	927	899	971	830
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	114	105	118	153
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別市暴力追放運動推進協議会助成事業		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511002
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進	
事業年度	平成 元 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。		
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例		
対象	登別市暴力追放運動推進協議会		

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成する。
 【協議会の事業内容】
 各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの開催

事務事業の実績（概要）【D】
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成した。
 【協議会の事業実績】
 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
 ・啓発広告の掲載
 ・啓発旗の配布、啓発用品の配布
 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの開催

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 啓発旗の作成数	枚	300	250	250	300	300
② 市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	4	4	4
③ 啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④ 手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	-	-	47	48	48
⑤ 啓発看板修理数	件	4	5	2	1	1
⑥ 啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦ 札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	1	1	2	2	2
⑧ 北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	-	-	2	2	2
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	防犯灯設置費補助事業				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511003		
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり		
	施策	5	安全安心なまちづくり		
	基本的な方向	1	防犯対策の推進		
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進			
事業年度	昭和 43 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。				
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則				
対象	各町内会等				

会計種別	一般会計				
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業		
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,410	3,676	2,730	2,730	2,251	3,090
合計	4,410	3,676	2,730	2,730	2,251	3,090

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	2,000	2,500
一般財源	4,410	3,676	730	730	251	590
合計	4,410	3,676	2,730	2,730	2,251	3,090

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	

事務事業の計画（概要）【P】
町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率 3分の2以内（1基当たり上限30,000円）
【令和6年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設 11基
・改修 53基
・補修 12基
・予備 15基

事務事業の実績（概要）【D】
各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、1基に係る工事費の3分の2以内（1基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・27町内会等
【新設・改修・補修の内訳】
・新設 327,800円（11基）
・改修 1,915,600円（64基）
・補修 7,200円（2基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	39	35	23	27	21
②	交付した補助金の額	千円	8,820	5,800	3,675	2,251	2,670
③	防犯灯の総数	基	4,424	4,416	4,422	4,433	4,451
④	ナトリウム灯の設置数	基	20	19	18	32	32
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	496	358	243	204	149
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	43	29	24	22	22
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	8	0	0	0	0
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	3,857	4,010	4,137	4,175	4,300
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	318	180	113	64	87
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	320	195	124	77	89
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	87.2	90.8	93.5	94.2	96.7
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	50	55	58	62	63
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別地区保護司会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511005
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進	
事業年度	昭和 45 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。		
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則		
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）		

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】 更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。			事務事業の実績（概要）【D】 更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対し、活動に要する経費の一部を補助した。 【会の主な事業内容】 ・立ち直りに係る相談の受け付け ・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式、公開ケース研究会） ・更生保護に係る啓発 ・各種会議、研修会等への参加			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	3	10	19	11	11
② 社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	0	0	23	18	18
③ 登別地区保護司会定期総会参加者数	人	25	0	23	26	26
④ 北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	0	0	15	15	15
⑤ 地域別定例研修会	回	2	2	3	3	3
⑥ 視察研修会	回	0	1	1	1	1
⑦ 登別地区保護司会の保護司人数	人	32	31	31	33	35
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	80	88	95	92
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】 登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。	今後の取組・方向性【A】 罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。
--	--

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	戦没者追悼式関係経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23512001
基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進	
事業年度	昭和 46 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。		
根拠			
対象	戦没者の関係者及び一般市民		

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	0	0	2
11 役務費	2	1	2	1	1	3
12 委託料	396	396	396	341	341	341
合計	398	397	398	342	342	346

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398	397	398	342	342	346
合計	398	397	398	342	342	346

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。 ・開催時期 8月 ・会場 市民会館中ホール			戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。 また、参加者の増加を図るため次の取り組みを実施した。 ・式典終了後に自由に献花できる時間として、会場を1時間程度開放 ・遺族の送迎バスを一般の参加者も利用可能とした ・市広報紙で送迎バスの時刻表や戦没者追悼式の開催案内の周知を行った 【開催日時】 令和6年8月16日（金） 【開催場所】 市民会館中ホール			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 戦没者追悼式遺族参加者数	人	15	15	14	13	13	
② 戦没者追悼式来賓参加者数	人	14	15	31	25	27	
③ 戦没者追悼式市職員及び市民参加者数	人	12	12	21	21	21	
④ 広報等回数	回	2	2	1	1	1	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参加者数	人	41	42	66	59	61
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
遺族等の高齢化が進み、参加者が減少傾向であるとともに、遺族・来賓以外の参加者が少ない。	遺族等のみではなく、一般市民の参加が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進める

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	空家等対策事業				
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	23611002	
基本計画	区分	No	名称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり		
	施策	6	心配ごと・困りごとの解消		
	基本的な方向	1	市民相談の充実		
主要な施策	1	市民相談体制の充実			
事業年度	平成	28	年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象					
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。				
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱				
対象	建物の所有者及び管理人				

会計種別	一般会計				
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業	
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	154	33	154	154	22	154
08 旅費	54	41	243	104	7	270
10 需用費	33	33	96	96	55	80
11 役務費	53	19	64	64	10	32
12 委託料	500	33	500	500	182	500
14 工事請負費	0	0	7,139	6,301	6,301	0
18 負担金・補助及び交付金	3,600	990	3,600	3,600	1,000	3,600
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
合計	4,394	1,149	11,796	10,819	7,577	4,636

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	990	1,000	1,000	1,496	1,000
一般財源	3,394	159	10,796	9,819	6,081	3,636
合計	4,394	1,149	11,796	10,819	7,577	4,636

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続	継続	
事務事業の計画（概要）（P）			事務事業の実績（概要）（D）			
空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。 ・ 諮問が必要な事業が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。 ・ パンフレットによる情報提供及び指導等を実施する。 ・ 特定空家等の認定及び指導等を実施する。 ・ 登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。 ・ 特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円） ・ 除却工事費の1/2 ・ 空き家の改修費用の一部補助（最大100万円） 対象工事費 300万円以上 補助基本額 70万円 子育て世帯加算額 子ども一人当たり10万円 上限30万円 ※居住誘導区域内に限る ・ 空き家の除却費用の一部補助（最大80万円） 除却工事費の1/2 補助基本額 25万円 新築加算額 除却後に住宅を新築する場合 上限25万円 子育て世帯加算額 子ども一人当たり10万円 上限30万円 ※原則市街化区域に限る ※各種加算は居住誘導区域内に限る ・ 空き家情報登録制度を運用する。 ・ 空家等実態調査を実施する。			特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。 ○空家等対策審議会の開催 空家等対策審議会の開催 第13回 5月30日 ○特定空家等の認定及び指導等 ・ 認定件数 0件 ・ 指導件数 0件 ・ 再指導件数 8件 ○空家等対策事業補助金 ・ 特定空家等の除却補助 2件 ・ 空き家の改修費用補助 0件 ・ 空き家の除却費用補助 0件 ○空き家情報登録制度の運用 ・ 登録件数 10件 ○令和6年度空家等実態調査（令和6年6月～令和7年3月）実施 ・ 空家等把握件数 647件 ○空家等への相談等対応 ・ 対応件数 78件			

指標等の状況（D）							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	2	2	1	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	0	1	2	2	5
③	市内空家等把握件数	件	493	527	574	647	647
④	市内空家等増加件数	件	81	99	97	140	60
⑤	市内空家等解消件数	件	67	65	50	67	60
⑥	市内空き家等への相談等対応件数	件	80	80	81	78	84
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	7	16	14	8	9
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	82	82	83	80	80
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	7	11	17	10	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	67	65	50	67	60
成果指標							
成果指標							

課題点等（C）	
空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。 ・ 所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が増えている状況である。 ・ 特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。 ・ 所有者不存である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。 ・ 空家等の解消促進に向けた施策が必要である。	

今後の取組・方向性（A）	
・ 登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。 ・ 特定空家等の所有者等へ指導等の実施。 ・ 所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。 ・ 空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。 ・ 空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。 ・ 登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。	